



アニュアルレポート2005
2005年3月期 (2004年4月1日～2005年3月31日)



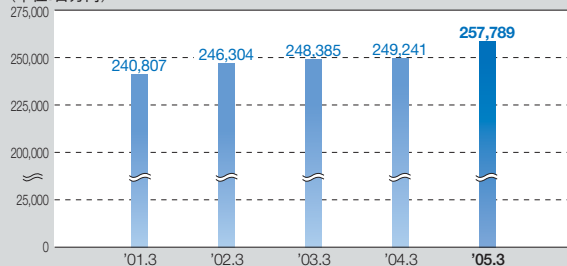
連結財務ハイライト

総合警備保障株式会社および連結子会社
3月31日に終了した連結会計年度

会計年度	単位:百万円				
	2001年3月期	2002年3月期	2003年3月期	2004年3月期	2005年3月期
売上高	¥ 240,807	¥ 246,304	¥ 248,385	¥ 249,241	¥ 257,789
営業利益	14,408	16,250	17,829	14,478	10,962
経常利益	13,770	16,558	18,396	15,490	11,592
当期純利益	7,023	6,686	7,549	17,752	4,951
会計年度末					
総資産	251,951	248,794	258,894	268,812	282,206
株主資本	68,836	75,880	102,924	119,532	123,169
一株あたり(単位:円)					
当期純利益	86.91	79.77	79.84	175.11	47.54
純資産	874.03	890.29	1,023.04	1,188.65	1,222.93

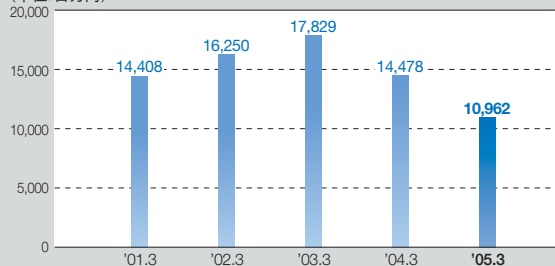
売上高

(単位:百万円)



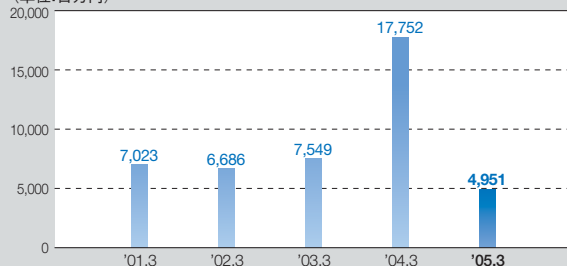
営業利益

(単位:百万円)



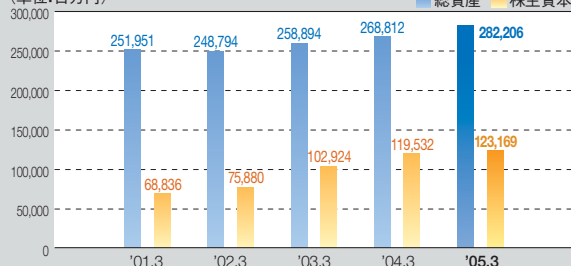
当期純利益

(単位:百万円)



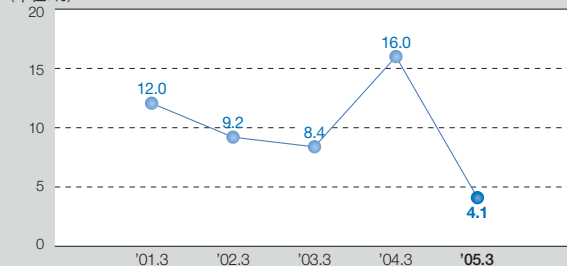
総資産・株主資本

(単位:百万円)



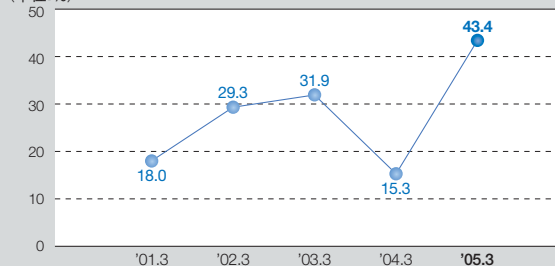
株主資本当期純利益率 (ROE)

(単位:%)



配当性向

(単位:%)



※当社は2002年10月25日に、東京証券取引所市場第一部に上場しました。

※2004年3月期は、厚生年金基金の代行部分を返上したことに伴い、19,666百万円の特別利益を計上しています。

予測および見通しに関する注意事項

このアナニュアルレポートに記載されている総合警備保障株式会社(以下ALSOK)およびALSOKグループの計画、見通し、戦略、目標、確信などのうち、歴史的事実でないものは、あくまでも将来の業績に関する見通しであり、これらは現在入手可能な情報から得られたALSOKおよびALSOKグループの経営者の判断にもとづいています。実際の業績は、さまざまな要因とその変化により、これら業績見通しとは大きく異なる可能性があることをご承知おきください。

綜警憲章

経営理念

我が社は、「ありがとうの心」と「武士の精神」をもって社業を推進し、人類生存の基本である社会の安全の確保に貢献するとともに、常にベストワンカンパニーを目指して最善を尽くす。

経営指針

1. 経営の基本精神

何事にも、常に感謝の心を忘れない「ありがとうの心」と、強く、正しく、温かい、「武士の精神」をもって取り組むとともに、企業人としてふさわしい人材の育成に努める。

2. 経営の優先順位

立派な警備を提供することを最優先とし、これにより適正な利益を獲得して株主の期待にこたえらるとともに、社員の福利の向上を図る。

3. 経営の基本戦略

警備業に専念することを基本とするが、警備業で培ったノウハウ等を活用できる範囲内で、時代のニーズに即した多様なサービスを提供する。

4. 社会公共への貢献

奉仕の精神をもって、安全に関する公の施策に協力するほか、社会に貢献する活動を積極的に行う。

総合警備保障株式会社(ALSOK)は、東京都公安委員会の警備業認定取得第一号であり、日本の警備業界のパイオニア企業として、2002年10月に東証1部に上場しました。

今日、凶悪・悪質な犯罪の発生などを背景に体感治安が悪化し、またセキュリティの対象に“情報”が加わるなど、<安全>意識の高まりとその概念の拡大が急激に進んでいます。

さらに、金融機関をはじめとする企業の経営や事業が大きく変化するなか、警備を含むアウトソーシングニーズの多様化が進み、警備の範囲も拡大しています。こうしたなか、ALSOKグループ(ALSOKと連結子会社42社、そして持分法適用会社8社)は一丸となって、21世紀の社会が必要とする安全とは何かを見つめつつ、そこに貢献できる「立派な警備」を常に提供できるよう取り組んでいます。

INDEX

02 | 株主・投資家の皆様へ

06 | セグメント別事業報告

08 | ALSOKの成長戦略

売上向上にむけて

10 機械警備サービスのボリュームアップ

12 金融アウトソーシングサービスの拡大

利益向上にむけて

14 業務システム改革による事業効率化

16 | コーポレート・ガバナンス、コンプライアンス、リスクマネジメントの取り組み

18 | 社会的責任を果たすための取り組み

20 | 主な商品・サービスのご紹介

22 | 役員および取締役

23 | 財務情報

49 | 企業情報

会社概要

株式・株主情報

株式分布状況

主なグループ会社

「警備」に対する要望の多様化に十分に 대응する商品・サービスの整備と同時に、経営効率のさらなる向上を進め、株主・投資家の皆様の期待にさらに力強く応えていきます。

代表取締役社長 村井 温



株主・投資家、お取引先、そしてその他すべてのステークホルダーの皆様には、日頃からさまざまなご支援・ご指導を賜り、厚く御礼申し上げます。

ここに、2005年3月期〔2004年4月1日～2005年3月31日〕における当社および当社グループ企業（ALSOKグループ）の業績と取り組み、今後の展望につきましてご報告申し上げます。

当期の業績について

当連結会計年度は、金融機関をはじめとする法人顧客からの警備サービスの値下げ・解約の動きが弱まりを見せられました。これは、企業収益の改善が進み、また雇用環境が持ち直すなど、一部に景気回復の兆しが見られたことが影響しているものと思われます。一方、刑法犯総数が2年連続で減少し、また検挙率の向上などから治安動向は改善の傾向を示したものの、振り込め詐欺や児童の連れ

去りなど国民の体感治安を悪化させる事件の発生によって、個人や家庭における警備需要が引き続き高まりを見せています。

こうした状況のもと、ALSOKグループは、3年間にわたって実施してきた営業員の増員による販売体制の強化などによって、法人向け機械警備業務の売上が向上しただけでなく、個人市場をターゲットとする新商品「ALSOKホームセキュリティ7」の契約件数が発売開始からわずか5ヵ月で6,000件を超え、これが牽引力となって個人向け機械警備業務の売上が着実に拡大しました。

これらの結果、当連結会計年度における売上高は、257,789百万円（前期比+3.4%）となりました。

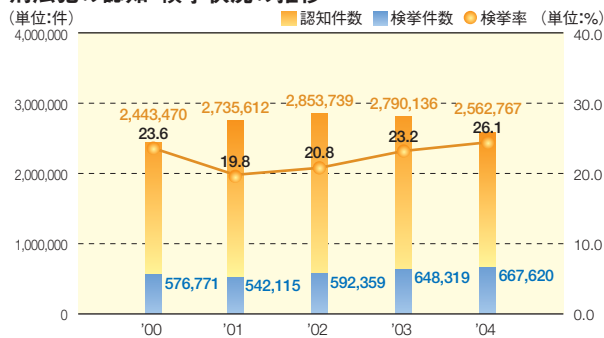
しかしながら、当連結会計年度の利益につきましては、さまざまな経費削減策に取り組み収益基盤の強化を進めて参りましたが、先述した営業員増員や36協定※対応強化に伴う人件費・労務費の増加などが利益を圧迫し、営業利益は10,962百万円（前期比-24.3%）、経常利益は11,592

百万円（前期比-25.2%）、
当期純利益は4,951百万円
（前期比-72.1%）となりました。
当期純利益の減少については、
前期に厚生年金代
行部分返上益19,666百万円を計上したためです。



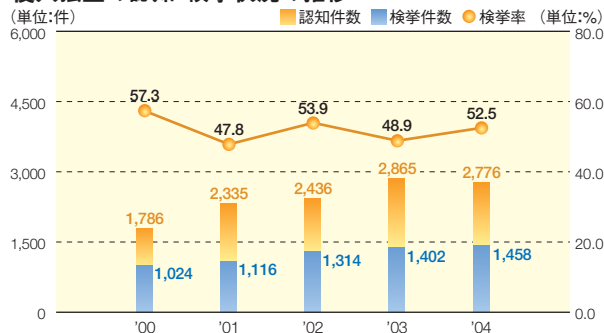
※36協定:労働基準法、育児・介護休業法などで定める事項について取り決めた労使協定のなかの、時間外労働・休日労働に関する協定届。法36条が根拠であることから、「36(さぶろく)協定」と呼ばれています。

刑法犯の認知・検挙状況の推移



(警察庁「捜査活動に関する統計等」より)

侵入強盗の認知・検挙状況の推移



(警察庁「捜査活動に関する統計等」より)

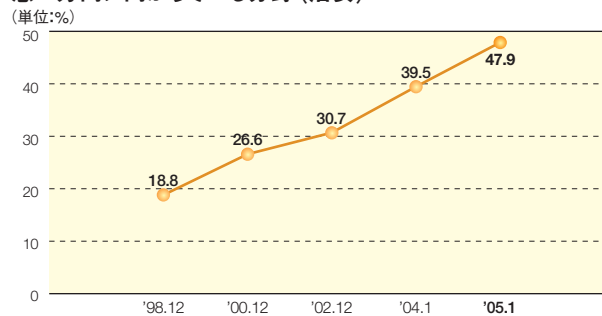
成長戦略について

背景と概要

政府広報室の調査において、現在の日本の状況について悪い方向に向かっていると思う分野に「治安」を挙げる回答者が年々増加する傾向にあり、治安への不安は確実に増加しています。こうした状況のもとに高まり、また多角化が進む警備需要に対して、ALSOKグループは常にその時代に求められる「立派な警備の提供」を通じて、企業価値の最大化に取り組んで参ります。

ALSOKグループは、365日・24時間、警報に対して警備業法に定められた時間内に対応できるインフラを全国において展開しており、新たな契約増に対しても十分に対応できる体制を整備しています。そして、これを最大活用した売上向上と利益向上の2つをめざす成長戦略を推進して参ります。

悪い方向に向かっている分野 (治安)



質問：現在の日本の状況について悪い方向に向かっていると思われるのは、どのような分野か

回答方法：26項目からの複数選択

対象：20才以上10,000人

(政府広報室「社会意識に関する世論調査」より)

売上向上のための取り組み

売上向上は、機械警備と警備輸送の2つの業務拡充を通じて推進して参ります。

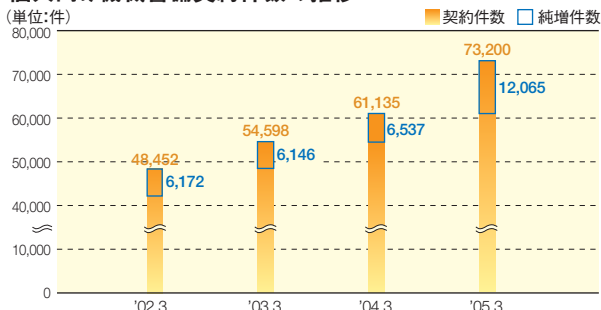
機械警備業務は、営業強化によって法人／個人それぞれの市場開拓を引き続き進めていきますが、とりわけ、個人市場においては、2004年を“ホームセキュリティ増強元年”と位置づけ、同年11月に新商品「ALSOKホームセキュリティ7」の販売を開始致しました。この契約件数を大幅に伸ばすことができたことを受け、今後も個人市場の開拓を重点的に推進していくと同時に、



新たな商品・サービスの開発にも取り組んで参ります。

警備輸送業務においては、金融機関のATM運用アウトソーシングニーズの高まりを背景に、「ATM総合管理システム」を拡大していきます。また、一般商業・流通店舗向けの「入金機オンラインシステム」も順調に売上を拡大しており、引き続き注力して参ります。

個人向け機械警備契約件数の推移



利益向上のための取り組み

利益向上策は、グループ全体での合理化・効率化の推進による利益の最大化です。そのために、警備運用においては、ガードセンターのシステム統合や、警備専用回線からINS回線(デジタル通信網)への切り替えを実施するなど、合理化・効率化を実現していきます。そして営業事務、経理、人事など間接業務の効率化を目的に、基幹系システムの全面刷新を行うADP(Accounting system Development Project)を推進しており、現状2006年4月の完全移行を目標としたシステム導入を段階的に進め、大幅な間接経費削減をめざしております。

その他の取り組み

時代や社会環境の変化に伴って、さまざまな“安全を求める声”が生まれています。ALSOKグループは、警備業のリーディングカンパニーとして、それらをいち早く察知し、ご提供していきます。

その一例として、ALSOKグループは園児や学童への痛ましい事件の続発を受け、これまで培ってきたノウハウや商品・サービスを文教市場向けにカスタマイズしてご提供する「スクール・セーフティ・トータル・ソリューションサービス(SSTS)」を警備業界ではじめて開始しています。

このほか、大型商業施設などの新規建設やリニューアルにおいて、警備だけでなく各種施設管理などの総合施設マネジメントを遂行できるALSOKグループが、その計画段階から参画を要請されるケースが増加しています。このよう

に、社会情勢の変化や犯罪の傾向がもたらす警備ニーズの変化を機敏に捉えた新規事業の開拓・創出の余地は今後も十分にあるものと認識しています。

また、1982年から、警備における人的労力の削減支援を目標に進めている警備ロボット開発において、新型巡回警備ロボット「ガードロボD1」を開発しました。これを常駐警備の現場で活用し、人とロボットを融合させた新しい警備システムを提案して参ります。

さらに、グループ全体において顧客満足の上をめざしたISO9001認証の取得に取り組んでいます。

コンプライアンス、リスクマネジメント、コーポレート・ガバナンスの取り組み

ALSOKグループは、社会の安全の確保に貢献する企業として、信義・倫理道徳に優れた「社徳のある会社の確立」をめざしています。このため、警備業を営むうえで必要不可欠な法令の遵守によって“立派な警備を提供する”ことはもちろんのこと、“立派な企業”であるべく、役員・全社員を対象に法令遵守（コンプライアンス）の徹底に取り組んでいます。

また、＜安全＞への貢献を事業としている存在として、自らのリスクマネジメントも重要な施策と位置づけ、さまざまな経営・事業リスクを想定した取り組みを推進しています。



同時に、経営と執行の分離、また経営のパートナーである株主・投資家の皆様に対して透明で開かれた経営を行うべく、コーポレート・ガバナンスに積極的に取り組む一方、IR活動を通じた情報公開などを進めています。



利益分配に関する考え方

ALSOKは、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要政策として位置づけています。このため、内部留保の充実を図りながら、業績に裏付けられた十分な成果配分の実施を基本方針としています。内部留保資金は、主に将来の成長・発展に不可欠な研究開発費、情報システムの質的高度化や新規事業のための設備投資などに充当し、業績のいっそうの向上に努めていきます。

ALSOKグループは、これからも株主・投資家の皆様から信頼され、求められる企業グループをめざして邁進していく所存です。今後ともいっそうのご支援・ご指導を賜りますようお願い申し上げます。

代表取締役社長

村井 温

セグメント別事業報告

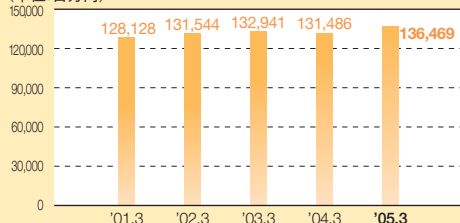
ALSOKグループの事業は、機械警備業務、常駐警備業務、警備輸送業務の3業務からなる「セキュリティ事業」と、総合管理業務や防災業務などを行う「その他の事業」に区分されます。各事業の概要と当期の成果についてご報告します。

売上高区分	事業セグメント	事業の概要
<p>2005年3月期 売上高257,789百万円 (前期実績249,241百万円) [前期比+3.4%]</p> <p>業務別売上高 (単位:百万円) ()内は構成比</p> <p>警備輸送業務 40,434 (15.7%) [前期比+7.8%]</p> <p>その他の事業 15,886 (6.2%) [前期比-8.9%]</p> <p>機械警備業務 136,469 (52.9%) [前期比+3.8%]</p> <p>常駐警備業務 64,998 (25.2%) [前期比+3.5%]</p>	<p>セキュリティ事業</p> <p>売上高 241,903百万円 (前期比+4.4%)</p>	<p>機械警備業務</p> <p>契約先に警報装置を設置し、電話やインターネットなどの通信回線を通じて、侵入・火災・設備異常などの情報をガードセンターで遠隔監視し、異常事態に際して待機中のガードマンが出勤・対応する業務です。当業務は、金融機関や事業法人、官公庁・公益法人を対象とする「法人向け」と一般家庭を対象とする「個人向け」の2つに区分されます。ALSOKグループは、契約件数の増加に柔軟に対応できる人員・ネットワークなどの既存資産を有効に活用しながら、顧客ニーズの多様化や警備対象となる施設・設備の高度化に対応するサービスを幅広くラインナップしています。こうした取り組みを通じて、ALSOKグループは、これからも当業務のリーディングカンパニーとしての地位をいっそう強固なものにしていきます。</p> <p>※機械警備業務のサービスフローについては、P10の図をご参照ください。</p>
<p>業種別売上高 (単位:百万円) ()内は構成比</p> <p>官公庁・公益法人 30,674 (11.9%) [前期比+3.5%]</p> <p>個人 7,049 (2.7%) [前期比+28.8%]</p> <p>金融機関 82,047 (31.8%) [前期比+3.1%]</p> <p>事業法人 138,020 (53.5%) [前期比+2.6%]</p>	<p>常駐警備業務</p> <p>警備輸送業務</p>	<p>常駐警備業務</p> <p>契約先の施設にガードマンを配備し、出入管理・巡回・監視・緊急時の対応などを行う業務です。イベントなどにおける雑踏警備や国内外の著名人、企業の役員などの身辺警護なども当業務に含まれます。業界トップクラスの資格保有者を擁するALSOKグループの質の高い常駐警備サービスには定評があります。</p> <p>警備輸送業務</p> <p>現金・有価証券などを指定発着場所へと輸送する「現金輸送システム」、「警送システム」を基軸に、商業店舗の売上回収やつり銭配金などを行う「入金機オンラインシステム」※1と「通貨処理システム」、そしてコンビニATM、銀行のATMの現金回収・輸送、データ管理、保守、障害対応などをトータルパッケージした「ATM総合管理システム」※2を展開しています。これらは、現金輸送にとどまらない総合サービスへと成長しており、顧客層、売上ともに拡大を続けています。</p> <p>※1、2のサービスフローについては、P12～13の図をご参照ください。</p>
<p>その他の事業</p> <p>売上高 15,886百万円 (前期比-8.9%)</p>		<p>その他の事業</p> <p>その他の事業は、清掃管理、環境衛生管理、設備管理、消防用設備点検、電話応対業務などを行う総合管理・防災業務などを指します。また、通報機能付き位置情報提供サービス「あんしんメイト」や新型巡回警備ロボット「ガードロボD1」なども当事業に含まれます。</p>

業績の推移

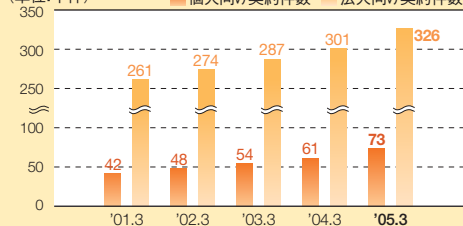
売上高の推移

(単位:百万円)



個人向け・法人向け契約件数の推移

(単位:千件)



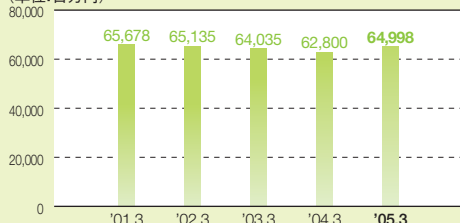
当期の成果

人口の集中する東京、名古屋、大阪を中心に引き続き営業員を増員し、同時に営業所、セキュリティショップの増設を行うなどの営業強化を進めました。法人向けにおいては、不動産関連会社をはじめとする大口受注の拡大と新規受注の増加によって、売上は堅調に推移しました。また、個人向けにおいては、2004年11月から販売を開始した「ALSOKホームセキュリティ」の売上が順調に推移しました。以上の結果、売上高は136,469百万円(前期比+3.8%)となりました。



売上高の推移

(単位:百万円)

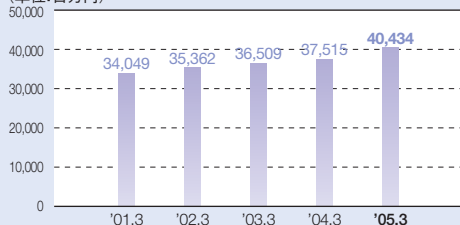


契約先の合理化による解約があったものの、ショッピングセンターや量販店などの新規出店に伴う受注増に加え、イベント警備などの臨時警備が寄与し、売上高は、64,998百万円(前期比+3.5%)となりました。



売上高の推移

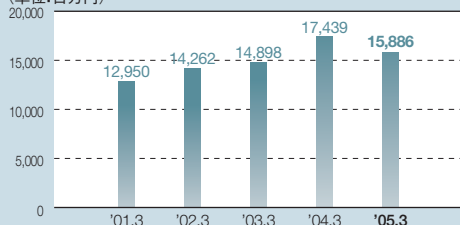
(単位:百万円)



コンビニATMの販売実績が2,200件に上り、累計運用台数が10,000台を超えるなど引き続き順調に伸びたことに加え、金融機関からの業務アウトソーシングが進み、売上は堅調に推移しました。さらに、流通業、スーパー、量販店などを中心に「入金機オンラインシステム」の受注が2,000台(累計実績4,800台)と順調に推移したことなどによって、売上高は40,434百万円(前期比+7.8%)となりました。

売上高の推移

(単位:百万円)



大口顧客との契約見直しなどがあり、前期に比べて売上はやや減少したものの、学校施設の総合管理業務の受注は堅調に推移しました。また、ATMトータル管理システム「MMK」や危機管理サービス「ALSOK安否確認サービス」の販売が堅調に推移したことに加え、通報機能付き位置情報提供サービス「あんしんメイト」などの販売にも注力しました。これらの結果、その他の事業の売上高は、15,886百万円(前期比-8.9%)となりました。

ALSOKの成長戦略

ALSOKグループは、365日・24時間、機械警備を中心に、常駐警備、警備輸送などの警備サービスを全国規模でトータルに提供できる国内警備業界のリーディング・カンパニーです。これから、お客様だけでなく、時代の要請にも対応して急速に業務の充実・拡大を進めるALSOKグループの成長戦略についてご紹介します。

ALSOK

機械警備
業務

警備ノウハウの創出

高度経済成長を背景に、事業法人や金融機関などの事業拠点における警備ニーズが高まりを見せていた1965年にALSOKは設立しました。ガードマンが現場で直接警備にあたる常駐警備にはじまり、通報を受けて現場にガードマンが急行する機械警備業務にも着手、現在に至るまで連続と続く各種警備サービスを次々と立ち上げ、そのノウハウを確立していきました。

常駐警備
業務

警備輸送
業務

ALSOKのコアコンピタンス

- ① 365日・24時間、全国をネットワークしたサービスを提供できる。
- ② 機械警備、常駐警備、警備輸送などの警備サービスを総合的に提供できる。
- ③ 緊急時の駆けつけ体制が整備されているなど、質の高い警備サービスを提供できる。

機械警備サービスの
ボリュームアップ

金融アウトソーシング
サービスの拡大

経営目標の達成

売上向上にむけて

業務システム改革
による事業効率化

利益向上にむけて

“警備新時代”に迅速に対応

バブル経済が崩壊し、景気の低迷が続くなか、犯罪の悪質化などに伴う体感治安の悪化によって個人向けセキュリティサービス需要が高まりました。また企業の事業効率化に伴って警備とその周辺業務の一括アウトソーシングニーズが高まりを見せるなど、警備サービスをめぐる環境が大きく変化し、これに迅速に対応する体制とサービスの整備を進めました。

警備用資産の拡充

続々とサービスを受託するなかで事業のボリュームアップを推進し、警備サービスに必要な設備や施設、人材といった警備用資産の拡充に努めました。その一方で、ホームセキュリティサービスを立ち上げ、また警備用ロボットの開発を開始するなど、警備サービスの総合化と研究開発を進め、今日の多岐にわたるサービスラインナップの礎を築いていきました。

ALSOKの優位性

業界最大規模の警備用資産をストック

警備業、なかでも収益性の高い機械警備業務の実施にあたっては、警報を正確・迅速に受信できる装置・情報網・監視センターや、契約先へ急行できる待機所と移動手手段、そしてガードマンなどが確保・整備できていなければならないと、多額の先行投資が必要となります。ALSOKグループは、長年にわたる投資活動によって全国の警備運用体制が整備されており、新規顧客を加えても、高品質なサービスが提供できる状況にあります。

法令を遵守、また法改正にも柔軟に対応可能

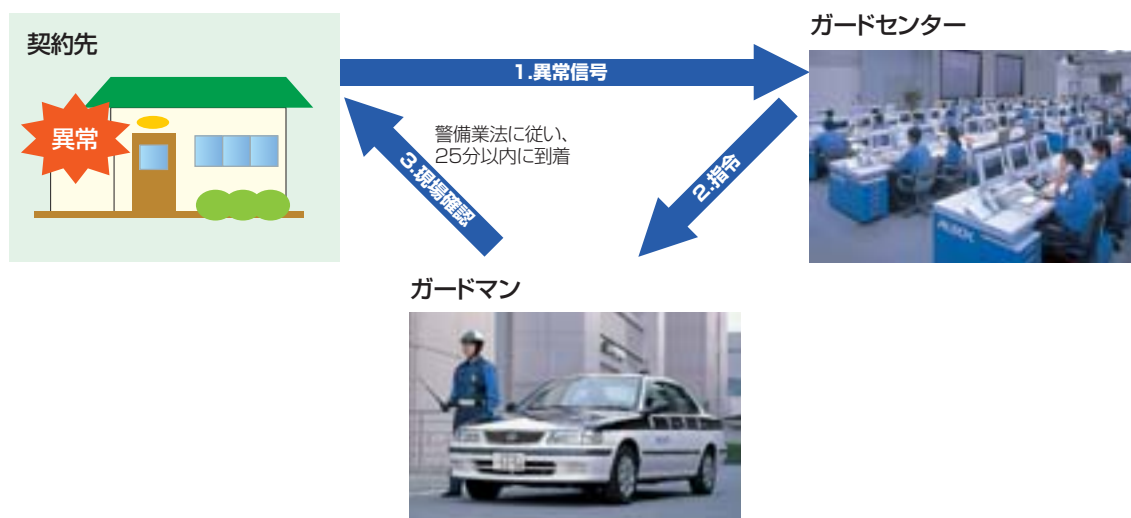
警備業は、警備業法などの法令遵守が強く求められる業務です。こうした法令は、社会の状況を鑑みて改訂されることがあり、それらに即座に対応するために、ALSOKグループは教育体制の充実や計画的な事業運営を実施しています。



売上向上に向けて 1

機械警備サービスのボリュームアップ

機械警備のサービスフロー図



営業強化によって契約件数の獲得を推進

ALSOKグループは、機械警備業務のためのインフラを十分に有しており、顧客の増加が利益に直結するという優位性のもと、契約件数の獲得に向けてこの3年間で400名以上におよぶ営業員の増員を行いました。同時に、営業拠点の増設・整備を進め、当期は28カ所の営業所を新たに開設し、また商品の展示・販売やセキュリティアドバイスを対面で行う「ALSOKセキュリティショップ」も22店舗増設するなど、営業体制を強化しました。

これらの結果、当期の機械警備業務の契約件数は、法人向けで24,906件(前期比+8.3%)の純増となり、個人向けでは12,065件(前期比+19.7%)の純増となりました。

今後も、契約件数のさらなる増大をめざした営業強化によって、機械警備業務の売上向上を進めていきます。

個人市場のさらなる開拓と深耕を加速

個人市場では、2004年を“ホームセキュリティ増強元年”と位置づけて、専従営業員の増強とセキュリティショップの増設を通じて営業体制を強化する一方、2004年11月に新商品「ALSOKホームセキュリティ7(セブン)」を市場投入し、5ヵ月間に6,600件の契約を達成、当期見込み契約計画を



ALSOKセキュリティショップ「ALSOKホームセキュリティ7」をはじめ、防犯ブザーなどの商品を多数展示しているほか、ご家庭の防犯コンサルティングも行います。



1,600件も上回り、以降も継続して伸長しています。

「ALSOKホームセキュリティ」の開発においては、マーケティングを徹底的に行い、顧客層がホームセキュリティを導入してもよいと考えている価格帯と必要としている機能を把握しました。そのうえで、機能を<防犯><非常><火災>の3つに絞り込み、併せて機器コストの低減を進め、料金4,000円台を実現しました。もちろん、異常があればガードマンが駆けつける高品質な機械警備サービスは従来通りです。

また、商品に関する問い合わせ件数が増加しており、これは積極的な広告宣伝活動を展開したことによって、商品だけでなくALSOKブランドの認知向上が進んだものと考えられます。

今後の個人市場への商品展開としては、より多様なホームセキュリティニーズに対応するため、従来商品である「ホームセキュリティ」の全面改良を計画しています。同時に、ALSOKブランドのさらなる周知徹底に向けて、広告宣伝活動のいっそうの強化にも取り組んでいきます。

「ALSOKホームセキュリティ」の主な構成機器



コントローラー



空間センサー



火災センサー



ALSOKステッカー



開閉センサー



ALSOKライト

新商品・サービス開発を推進

日本における警備業のパイオニアとして、ALSOKグループが機械警備業務を開始してから40年近くの年月が経過しました。この間、常に時代や顧客の要請に応じた機能向上やサービスの充実に努めてきました。今後も、引き続き法人／個人それぞれの市場において、高度化・多様化が進む“安全を求める声”を一つひとつ拾い上げ、それに応える新商品の開発に取り組んでいきます。

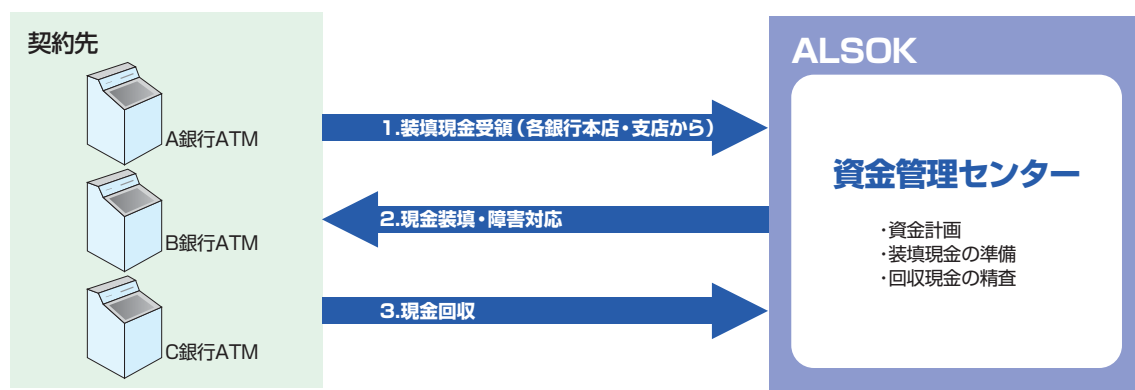
機械警備における新規警備ニーズは今後いっそう多様化・細分化が進むものと考えられます。それらに対してきめ細かく、そして迅速に対応できるサービスを創出・提供すべく、ALSOKグループは他の追随を許さない高い品質と深い知見を基盤に、機械警備単体にとどまらず、必要に応じて機械警備と他警備サービスを融合させるなど柔軟な商品・サービス開発を進めていきます。



売上向上に向けて 2

金融アウトソーシングサービスの拡大

「ATM総合管理システム」のサービスフロー図



店舗外ATMアウトソーシングニーズ・コンビニATMの増大に伴うビジネスチャンスを最大化

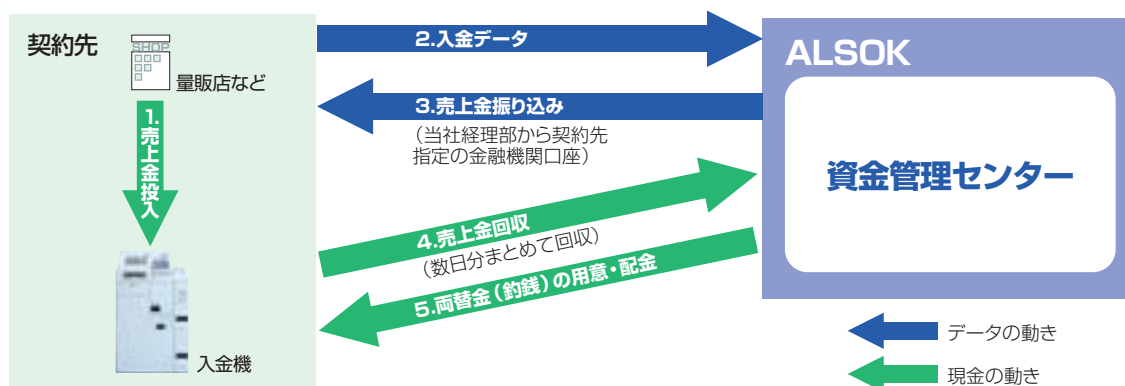
銀行など金融機関のATMには、窓口がある店舗に併設されている店舗内ATMと、窓口のないATM専用コーナーに設置される店舗外ATMがあります。店舗外ATMの運営管理は、これまで銀行子会社のビジネスサービス会社が行っていましたが、銀行の統廃合や経営の合理化・効率化によって、そうした運営方法の見直しが進んだことを背景に、業務の外部委託、つまりアウトソーシングニーズが高まってきました。また、金融自由化によって金融ビジネスへの異業種参入が進み、コンビニATMに代表される運営管理のアウトソーシングを前提とした新しいキャッシュサービスが登場しました。

こうした状況のなか、ALSOKグループは、金融規制緩和を追い風に、安全な現金輸送と障害対応や現金・レシートの装填という警備輸送業務に、これまで金融機関の事務センターが行っていた現金精査や装填金額・回収頻度の設定といった運用計画の立案から遂行を加えた「ATM総合管理システム」を展開しています。

これら業務のアウトソーサーの選定に際して、金融機関は常に現金が関係することから、警備力を重視しており、また全国に多数存在する拠点を一括して委託できるネットワークと足回り、そして現金を管理する資金管理センター機能が不可欠であるため、それらを有するALSOKグループに高い期待を寄せています。

今後、「ATM総合管理システム」の売上向上のために、ALSOKグループは以下のサービス強化を進めていきます。その一つが、店舗内ATMの運用受託です。店舗外ATMの業務委託が急激に進んできたのに比べ、店舗内ATM運用アウトソーシングの動向はゆるやかですが確実に件数が増加しており、今後も十分に開拓の余地があります。また、企業の枠を超え、同地域の異なる金融機関ATMの運用を一括して遂行する「共載輸送」は、運用をいっそう合理化・効率化できるものとして大きな関心が寄せられています。さらに、各種警備を含む運営全般のトータルプロデュースなど、これらはいずれも既に稼働実績があり、さらなる顧客開拓が十分に見込めるものと捉えています。

「入金機オンラインシステム」のサービスフロー図



商業・流通店舗の省力化ニーズを捉えたアウトソーシングサービスを実施

個人商店から大型チェーン店に至るまで、あらゆる商業・流通店舗においては、売上金の計算・保管といった売上金管理が必要です。売上金の計算・保管から金融機関窓口への振り込みに至る一連のプロセスにおいては、現金盗難などのリスクが潜在することから、各店舗はこれらの業務を銀行子会社のビジネスサービス会社に依頼していました。しかし、銀行のコスト削減や業務の見直しによって、ビジネス会社がこの業務から順次撤退したことに伴って、ALSOKグループへの業務依頼が増加してきました。これを受けて、ALSOKグループは売上金回収・つり銭配金トータルマネジメントサービスを開発、「入金機オンラインシステム」として展開しています。入金機オンラインシステムは、店舗に設置した入金機に売上金を投入するだけで、金額の正確な計算と現金の安全な保管に加え、翌営業日に指定金融機関口座への振り込みまでを一貫して行うことができます。そのうえ、ALSOKグループが現金自体の搬送やつり銭配金を警備輸送

で行い、また入金機自体を機械警備するという警備体制を一括して構築するため、窓口が一本化できるというメリットが好評を博しています。

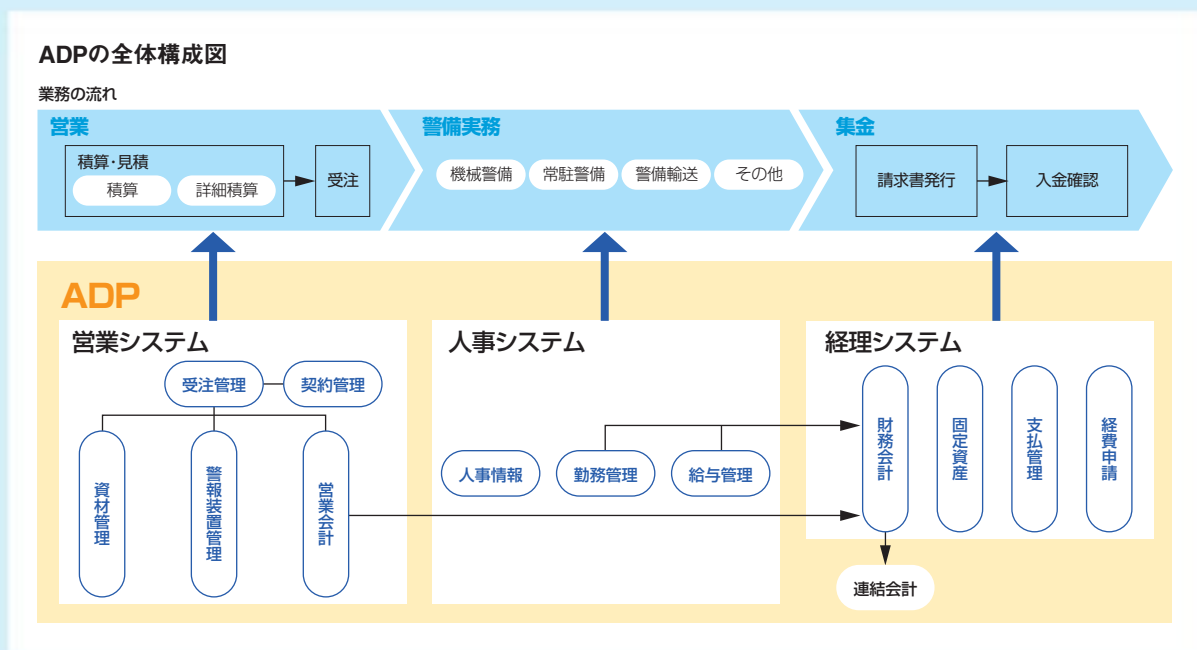
今後は、入金額や回収頻度に対する需要の多様化を踏まえ、入金機のシリーズラインナップをさらに充実させるなど、市場の要望にきめ細かく応えることで、このサービスにおけるリーディングカンパニーの地位をさらに向上させていきます。





利益向上に向けて

業務システム改革による事業効率化



業務の領域拡大と多様化に対応する 基幹業務システム構築を推進

これまで紹介してきたように、近年の警備ニーズの多様化を受けて、機械警備業務をはじめとするALSOKグループの警備サービスは急速な拡充を続けています。これに伴って、大量化・複雑化した事務処理を簡素化し、そのスピードを向上させるとともに、経営方針の策定などに必要なデータの収集・分析を迅速化し、経営と業務のいっそうの合理化・効率化による利益向上を実現できる基幹業務システム構築の必要性が高まりました。この新しい業務システムの構築プロジェクトは、それまで業務ごとに独立して運用されていた支援システムを統合して効率化を図り、そのうえで経営と事業それぞれの現場を緊密に連動させて全社包括的な合理化・効率化を進めることを目的としています。ALSOKグループは、これをADP (Accounting system Development Project) と命名し、2003年4月にスタートしました。

ADP導入の効果とねらい

ADPの構築プロセスとしては、「営業」「人事」「経理」の3つの業務領域における基盤システムを刷新し、それらを統合してさらなる業務合理化を実現していくフローを設定しました。まず、2003年度中に、専任スタッフで構成されたプロジェクトチームと主管部、各現場が対話を通じた現状分析を行い、あるべき業務プロセスを浮き上がらせるだけでなく、必要に応じて試作画面を使った意見徴集などによって目的の共有化を徹底していきました。これらの結果、3領域



におけるシステムの適用範囲を、以下のように定義し、2004年4月から具体的なシステム開発を進めていきました。

営業：事業所における受注業務から請求・入金・売上計上に至る一連の業務

人事：人事情報管理、給与計算、勤務管理の各業務

経理：経費管理、債務支払管理、固定資産管理、財務管理の各業務

それぞれのデータの管理は全社一元管理とし、操作においては画面の指示に沿ってオペレーションを行う操作性を追求。手入力作業による労力の削減を進める一方で、承認や社内間連絡においては電子化によるペーパーレスを進め、それまで使用していた帳簿類の60%削減を目標とするなど、経費削減効果を徹底して追求していきました。さらに、セキュリティの強化にも留意しており、回線にVPN (Virtual Private Network) を採用。外部からのアクセスや情報漏えいの防止に努めると同時に、暗号化やデータの常時監視などによって万全のセキュリティシステムを構築しています。

ADP導入の現状と今後の見通し

システム導入は段階的に進めており、2005年4月から人事システムが稼働を開始しています。以降、順次経理システム、営業システムと導入し、2006年4月には全システムの移行を完了する予定となっています。システムの完全導入

によって、たとえば営業においては、顧客の防犯診断にもとづいて必要と見込まれる警備サービスのメニューを網羅した見積をもとに、必



営業システム操作画面

要な社内承認経路をオンライン・ペーパーレスで迅速に閲覧されたうえで契約書を発行し、工事手配、請求書発行ができるようになり、経費や労力を削減しながら顧客サービスが向上できるという効果が期待できます。ADPの開発においては、約45億円を投資していますが、この導入によって業務量の削減を促進し、間接経費を段階的に削減、利益向上を進めていきます。また、2006年の完全導入後も、更新容易性の高いシステムとして構築していることから、必要に応じてシステムを進化させ、またALSOKグループ全体へのシステム導入も視野に入れ、さらなる効率化・合理化効果を実現させていく計画となっています。



コンプライアンス

警備業においては、警備業法の遵守が不可欠であることから、ALSOKグループは、創業以来コンプライアンスを非常に重視してきました。この考え方は、事業だけでなく、経営においても同様です。ALSOKグループは、社会に必要不可欠な企業であり続けるために、コンプライアンス委員会を設置し、法令遵守に努めています。コンプライアンス委員会は、2002年に制定したコンプライアンス規程にもとづいて、年間を通じた全社的なコンプライアンス活動である「コンプライアンス運動」を運営・管理するとともに、役員および社員に対するコンプライアンス意識の周知徹底、定期的な業務活動状況のチェックを行っています。コンプライアンス運動は、年間6テーマ（1テーマ／2ヵ月ごとに実施）を設定し、本社管理のもと各事業所で実施しています。

コンプライアンスにおける最新の取り組み

- 1) 企業倫理上の問題の早期発見と予防を目的として内部通報制度を導入、2004年4月に従来からあったセクハラ、いじめ相談窓口「ハートコール」を統合し、100%子会社までを適応範囲とする総合的な通報・相談窓口「ALSOKホットライン」を設置しました。これによって、従業員が会社に関わる違法・不正行為や反倫理的行為に遭遇した際に、不利益な扱いを受けることなく、電子メールや電話、文書での内部通報が可能となりました。
- 2) 法令遵守にあたって社員一人ひとりが留意すべき事項をコンプライアンスマニュアルの「行動規範」として整備し、2005年1月に全社員に向けて配布、法令意識のさらなる社内浸透を進めています。
- 3) 嘱託社員を含む全社員を対象に、年2回の個人面談を実施、社員一人ひとりの法令遵守などの正確な状況把握と対策の迅速化を推進しています。
- 4) 2005年4月の個人情報保護法の施行に先立ち、2004年9月に情報資産管理委員会を設置し、ALSOKグループが保有する個人情報や経営などの重要な情報について、管理体制の整備や社員への啓発教育などに取り組んできました。

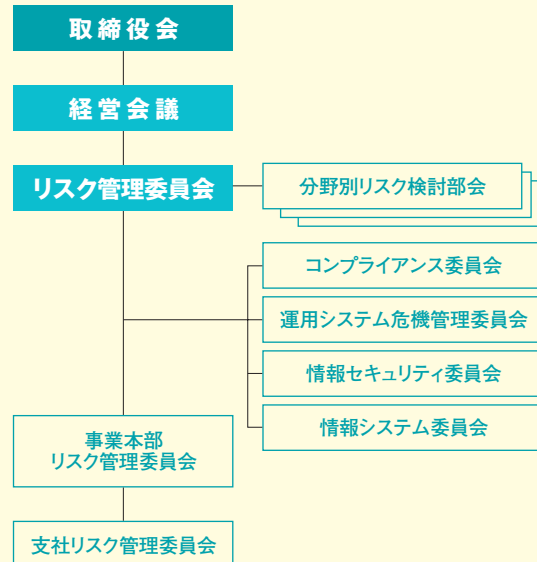
また、2004年12月にプライバシーポリシーを策定し、ウェブサイトなどでの開示を行っています。

これらに加えて、ALSOKグループは複数の法律事務所と顧問契約を締結しており、各専門分野における法的な対応に万全の体制を整えるなど、今後もコンプライアンスの徹底に取り組んでいきます。

リスクマネジメント

社会安全の確保への貢献を社業とするALSOKグループは、自らのリスクマネジメントも重要な施策と位置づけ、推進しています。2002年に制定した「リスク管理規程」にもとづいて、本社および各事業所単位でリスク管理委員会を設置し、リスクの洗い出し、評価、予防策、対策案の策定といったリスクマネジメントについて全社網羅的に取り組んでいます。また、リスク管理委員会の下に「経営」「管理」「運用」「営業」の各分野別にリスク検討部会を設け、該当分野ごとにリスク情報の収集・分析・評価を行い、リスク軽減に向けた施策を検討しています。さらに、重大事案発生時の緊急連絡体制、対策本部の設置などについても迅速に対応できるよう組織体制を整備するだけでなく、社員へのマニュアル配布などを通じて、社内への周知徹底を進めています。これらに加え、2004年10月にISMS（情報セキュリティマネジメントシステム）の認証を取得しました。これによって、インターネット上での情報改ざんやハード/ソフトウェアのトラブル、情報漏えいに対する対策や管理システムの構築・運用を本格化させています。

ALSOKグループのリスクマネジメント管理体制



ALSOKグループは、極めて公益性の高い事業を展開していることを念頭に置き、常に経営理念の「ありがとうの心」と「武士の精神」を基本とする、社会的責任(CSR)を果たすための各種取り組みを展開しています。

市場に向けた取り組み

ISO9001 認証の取得

ALSOKグループでは、さらなる顧客サービスの向上に向けて、2002年1月から「ISO推進プロジェクト」を発足させ、現在、すべての警備事業においてISO9001認証(2000年版)を取得しています。2005年9月には全事業所での認証取得が完了する予定です。また、今後はグループ内にもこの取り組みを拡大し、100%子会社においても認証取得を進めています。なお、ISO推進プロジェクトでは、認証取得対象の拡大とともに、サービス品質レベルのさらなる向上に向けた内部監査の充実を図っています。



CS委員会によるCSの推進

ISO認証取得と並行して、「お客様満足度」のいっそうの向上を図るために、各所属ごとにCS委員会を設置しています。具体的な活動としては、お客様相談窓口などを通じてお客様の声を吸い上げ、イントラネットによって全社員がそれを共有化するなど、常に業務の中心にお客様を置くことを心がけています。これ以外にも、ES(Employee Satisfaction)向上や社員教育にも注力しており、多角的な視点からALSOKグループ独自のCS向上を実現すべく活動を展開しています。

セキュリティアドバイスの提供

事業を通じて収集した住まいや暮らしのなかで遭遇しやすい犯罪の動向と、その対処法などの知見を「防犯まめ知識」としてホームページ上で分かりやすく解説しています。またお客様に対しては、ご希望に応じて情報を定期的に配信するメールサービス(無償)を提供しています。さらに、ホームセキュリティやあんしんメイトなど、個人向け商品に関する相談への対応の迅速化を進めています。

お客様相談窓口の設置・運用

お客様からの苦情やご意見を受ける「お客様相談窓口」を設置しています。ここに寄せられた内容を分析・整理し、サービス改善や商品開発に活かしています。

環境に対する取り組み

CO₂の削減

CO₂による環境汚染の抑制に向けて、業務用車両の二輪化、施設待機の確保、待機中のアイドリングストップ運動を励行しています。また、ディーゼル車両については、規制車両の購入に努めています。今後は、ハイブリッドカーやエコカーの採用を検討していきます。

廃棄資材処理対応

老朽化した機械警備用資機材の廃棄工程において、産業廃棄物法への準拠はもちろんのこと、産業廃棄物処理に関する有資格専門事業者への業務委託を行い、マニフェストを受領しています。

環境にやさしい梱包資材の採用

梱包材や緩衝材に有害物質を含まない資材を採用するなど、環境負荷の低減に努めています。

リサイクルの促進

JBRC※を通じて、使用済み二次電池の再利用を促進しています。

※JBRC:2001年に施行された「資源の有効な利用の促進に関する法律」にもとづいて、小型充電式電池のリサイクル活動を行う団体として同年4月に発足した団体。会員には、小型充電式電池メーカーやその使用機器メーカー、それらの輸入業者などが名を連ねています。

省エネルギーへの取り組み

必要性が低い、また過剰であると考えられる照明やエアコン設備の使用量を削減する電力エネルギー省力化運動に全社で取り組んでいます。

従業員の待遇・教育における取り組み

機会均等な待遇制度

各種資格試験、通信教育、研修などを実施し、諸能力や人格などを総合的に見極め、職群と階級にふさわしい人材の登用に努めています。試験の受験資格規程や昇給査定などにあたっては、公平・公正さに配慮しています。

充実した教育研修プログラム

警備業法上必須とされる教育はもとより、それぞれの職群に応じたマネジメント能力や実務能力の向上、また専門業務における実務能力向上などを推進するために、さまざまな教育プログラムの充実を図っています。

充実した通信教育講座

昇進試験の受験に必要な能力開発を進める「指定コース」や実務能力開発を支援する「推薦（実務）コース」など、100以上にもおよぶ多彩なコースを有する通信教育制度を実施しています。なかには補助金を支給するコースもあり、自己啓発の機会を数多く提供しています。

社会貢献に向けた取り組み

ALSOKあんしん教室

小学校や児童を対象とする悪質な犯罪の増加に伴って、子供の安全が社会問題となっている現状を鑑み、ALSOKグループでは、2004年10月から、小学校において社員が講師となって防犯をテーマとした授業を行う「ALSOKあんしん教室」を神奈川県内で開始しました。開始後、予想以上の反響があり、また



全国各地からレッスンのご要望が寄せられるようになったことを受けて、2005年4月から全国規模で本格展開しています。この活動は、ALSOKグループの社会貢献活動として無償で行っており、ロールプレイング形式の授業は、年齢層に合わせて「安心して登下校」「安心して留守番」「安全な街って何だろう」の3種類があります。

ALSOKありがとう運動

『国家および社会から日々受けている恩恵に感謝し、「生かしかされるありがとうの心」を理念とし、国の内外を問わず社会に奉仕すること』を目的に、1967年に設立されたのが「ALSOKありがとう運動」です。この活動は、事業利益からではなく、ALSOKグループ内の目的に賛同する役員・社員などの会費と会社関係者（個人・団体）の寄託金などによって運営されています。当期は、世界各地の難民の支援活動に対する寄付や身障者製作製品の寄贈、国内外の自然災害に対する義援金、福祉施設への福祉車両の寄贈などの活動を行いました。



スマトラ沖地震被害に対する義援

村井順記念財団

創業者、村井順の没後12年、創立35周年を記念して、2000年7月に神奈川県内の工学系大学、または学部に在学する学生を対象に、返還不要の奨学金を支給する「財団法人村井順記念財団」を設立、活動しています。

財団への資金援助

わが国の安全保障について、幅広い見地から調査・研究・提言を行う財団法人ディフェンスリサーチセンターと、都市における犯罪の予防に関する調査・研究を行う財団法人都市防犯研究センターに対し、それぞれの運営に必要な資金援助を継続的に実施しています。

ALSOK女子儀仗隊「ピバーチェ」

ピバーチェは、女子社員によって編成されたマーチングバンドです。広報活動の一環として、全国各地で開催されるイベント、セレモニーなどの場で、パレードやマーチング演奏を披露しています。当期においては、通算55回の活動を行いました。



スポーツ振興

ALSOKグループは、社員の心身を鍛練するとともに、警備の質を向上させる波及効果をねらって、武道を積極的に奨励しています。柔道、剣道、柔剣道などの種目において、それぞれの社内競技会を開催しており、全国各地で勤務するグループの社員が日頃の研鑽の結果を競い合っています。また、柔道の振興を目的に、子供たちに柔道の楽しさを教える柔道教室を各地で開催しています。



ALSOKグループは、「社会の安全の確保」に向けて、
多様化・高度化するニーズにお応えするために、高品質な警備をご提供しています。

ALSOKホームセキュリティ7(セブン)

高まるホームセキュリティ需要に
“高品質な警備を、お手ごろな価格”でご提供しています。

一般家庭に対する悪質な犯罪の発生によって体感治安は悪化の一途をたどり、ホームセキュリティへの需要もますます高まっています。その一方で、多くのご家庭が、月々の高額な料金がネックとなり、なかなか導入に踏み切れないという調査結果が出ました。

こうした背景のもと、ALSOKグループでは、2004年11月から「ALSOKホームセキュリティ7」のサービスを開始しました。この新サービスは、月々の警備料金が4,000円台（機器お買い上げの場合は2,000円台）からと、これまでにない画期的な警備料金を実現しています。「ALSOKホームセキュリティ7」は、このお手ごろな料金で＜侵入監視＞＜非常通報＞＜火災感知＞という3つの基本機能と、ガードマンの駆けつけサービスがしっかりと備わった高品質な警備サービスです。

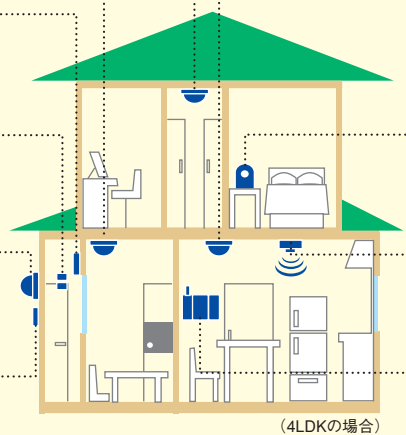
ALSOKホームセキュリティ7

導入事例 (戸建住宅)

	空間センサー 室内の天井や壁面に設置し、人体などの熱を感知する。
	センサー送信機 開閉センサーなどとセットで使用し、センサー情報をコントローラーへ無線で送信。
	開閉センサー 扉や窓に設置して、開閉を感知するセンサー。
	ALSOKライト 外壁などの目立つところに設置。異常が発生すると点滅し、周囲に知らせる。
	ALSOKステッカー ALSOKご契約先の証。玄関などに貼ることで、犯行抑止効果も期待できる。

導入事例の機器内訳			
(1) コントローラー	×1	(4) センサー送信機	×1
(2) 空間センサー	×3	(5) 火災センサー(定温式)	×1
(3) 開閉センサー	×1	(6) 遠隔非常ボタン	×1

※センサー数は間取りやご希望により異なります。



	遠隔非常ボタン 寝室などで使用する、持ち運び可能な非常ボタン。身の危険を感じたときに、ボタンを押すと通報される。
	火災センサー(定温式) キッチンなどの天井に設置。周囲の温度が一定以上に上昇すると感知する。
	コントローラー リビングや玄関の壁面などに設置するALSOKホームセキュリティ7の制御装置。

(4LDKの場合)

従来タイプとの比較

	当社従来タイプ	ALSOKホームセキュリティ7
機能	セキュリティ 侵入/非常/火災/ガス/救急/ライフズム 健康医療相談 電話 救急情報 伝言 ホームバンキング 通信販売	セキュリティ 侵入/非常/火災
料金	レンタルプランの警備料金 戸建住宅仕様の一例 10,500円/月 マンション仕様の一例 7,875円/月 上記各保証金 20,000円 お買い上げプランの警備料金 戸建住宅仕様の一例 4,725円/月 機器費 41万655円 マンション仕様の一例 4,725円/月 機器費 25万4,625円	レンタルプランの警備料金 戸建住宅仕様の一例 4,914円/月 マンション仕様の一例 4,200円/月 上記各保証金 20,000円 お買い上げプランの警備料金 戸建住宅仕様の一例 2,625円/月 機器費 13万4,820円 マンション仕様の一例 2,520円/月 機器費 9万9,645円

※上記料金比較は、警備内容がほぼ同等のものとして算出(工事費別・税込)。

巡回警備ロボット「ガードロボD1」

ガードマンとともに常駐警備を行い、次世代型の常駐警備を実現する警備ロボットです。

ALSOKグループは、1982年から、労働集約性の高い常駐警備の効率化を目的とした警備用ロボットの研究開発を進めてきました。折しも今日、治安の悪化を背景にセキュリティに対する要求が高まる一方、少子高齢化が進み、将来的に優秀な若い労働力の確保が困難になると予測されるなか、安定して高品質な警備サービスを提供すべく、常駐警備の現場で人間と協働・補完し合う巡回警備ロボット「ガードロボD1」を開発しました。

ガードロボD1は、受付・案内機能を有し、また無線信号によってエレベータへの自動乗降が行える「ガードロボC4」（2002年開発）と、この機能向上を図り屋外対応仕様とした「ガードロボi（アイ）」（愛知万博会場において実証運用を実施）の警備機能や安全性の検証を取り入れており、常駐警備先において、繰り返し業務や巡回を担当します。実際の運用にあたっては、予め入力された経路に従って走行し、搭載したカメラからの画像を監視装置に送信するだけでなく、人体・火災・漏水などの異常を発見すると警報を送信します。さらに、ロボットの内部に映像を記録でき、巡回終了後にガードマンが画像を確認できるようになっています。

ALSOKグループは、これからも実用ロボット開発のパイオニアとしてその先端を担うとともに、さらなる警備の高品質化と人的労力の省力化を推進するロボット開発を進め、その実用化に向けて取り組んでいきます。



入金機オンラインシステム

店舗運営に不可欠な売上金の安全、合理的な運用・管理をトータルに支援しています。

入金機は、店舗などにおける売上金を入金する機械です。これを用いた「入金機オンラインシステム」は、現金を投入するだけでその＜計算＞＜保管＞ができ、また機内に搭載した各種防犯センサーで異常信号を監視、警報作動時にはガードマンが急行するサービスです。売上金などの投入データは「ALSOK資金管理センター」に送信され、翌営業日にお客様ご指定の金融機関の口座にALSOKの立替資金を振込入金します。さらに、ご要望に応じて釣銭の配金を行うことも可能です。

入金機オンラインシステムは、売上金や釣銭の流れを効率化・円滑化できるだけでなく、現金管理に係わる要員の省力化に効果を発揮します。また、投入された現金については、効率的な回収頻度をALSOKグループが計画し、現金輸送を行うため、輸送時のリスクも低減できるというメリットがあります。



あんしんメイト

携帯が容易で便利な端末を使った、外出先におけるパーソナルセキュリティ—個人警備を実現するサービスです。

「あんしんメイト」は、GPS（人工衛星による全地球測位システム）と携帯電話の基地局を使用した測位機能と通報機能を兼ね備えたサービスです。「あんしんメイト」を携帯する方の現在位置を電話やホームページで確認できるとともに、登録されたメールアドレスにメッセージを送信したり、もしものときには「ALSOKあんしんメイトコールセンター」に通報すれば、ご



要請にもとづいて365日・24時間、ガードマンが現場に駆けつけることも可能です。また、「あんしんメイト」本体重量はわずか80グラムであり、携帯に便利なサイズとなっています。

取締役



取締役会長
村井 恒夫



代表取締役社長
村井 温



代表取締役
益田 兼弘



代表取締役
田村 彰



取締役
橋尾 志良



取締役
中村 雅臣



取締役
菅野 明

執行役員

社長
村井 温
営業本部長
警備運用本部長

上席常務執行役員
益田 兼弘
企画担当
開発・技術総括担当
コンプライアンス担当
リスク管理担当
情報資産管理担当
IR担当

上席常務執行役員
田村 彰
営業本部副本部長

常務執行役員
松本 智
管理・監査担当

常務執行役員
大西 明
経理担当
経理部長

常務執行役員
橋尾 志良
営業本部副本部長

常務執行役員
澤村 章三
営業本部法人担当

常務執行役員
萩原 宏樹
警備運用本部副本部長

常務執行役員
佐藤 紘
東日本事業本部長

常務執行役員
佐藤 正三
中日本事業本部長

常務執行役員
中村 雅臣
西日本事業本部長

執行役員
森本 榮一
東京事業本部長

執行役員
清瀧 守功
警送事業本部長

執行役員
山田 啓
人事企画担当
海外事業担当

執行役員
谷 藤平
開発・技術副総括担当
開発企画部長

執行役員
大野 宏
情報・システム担当

執行役員
松本 誠一
営業本部金融担当
金融営業部長

執行役員
中島 英夫
営業本部ホームマーケット担当
ホームマーケット営業部長

執行役員
矢村 敏夫
西日本事業本部副本部長

監査役

常勤監査役
染谷 卓美

常勤監査役
大泉 和正

常勤監査役
伊藤 治俊

監査役
陰山 照男



財務情報

Contents

財務状態および経営成績の分析	24
当期の事業環境	
当期の業績全体の状況	
当期のセグメント別の状況	
当期末の資産・負債・資本の状況	
キャッシュ・フローの状況	
事業におけるリスクについて	
連結貸借対照表	32
連結損益計算書	34
連結資本勘定変動計算書	35
連結キャッシュ・フロー計算書	36
連結財務諸表に関する注記事項	38
独立監査人の監査報告書	48

当期の事業環境

当連結会計年度[2004年4月1日～2005年3月31日]におけるわが国の経済は、下期以降に輸出の落ち込みとIT関連製品の在庫調整を主因とする中だるみ状態が続きました。その一方で、企業収益の改善が進み、雇用環境が持ち直すなど、一部に回復の兆しが見られ、金融機関をはじめとする法人顧客層からの警備サービスの値下げ・解約の動きが弱まりを見せてきました。しかしながら、こうした好材料が消費の本格回復につながるまでには至らず、全体として、景気は踊り場局面のまま推移しました。

また、社会環境面においては、刑法犯総数が2年連続で減少するとともに検挙率も向上するなど、治安動向に改善の傾向が見られました。この反面、振り込み詐欺や児童の連れ去りといった国民の体感治安を悪化させる事件が増加し、犯罪の巧緻化・悪質化に歯止めがかかったとは言いがたい状況が持続したことなどから、個人や家庭における警備需要が引き続き高まりを見せ、そうしたニーズに応える多様なセキュリティサービスの提供が求められました。

当期の業績全体の状況

当連結会計年度[2004年4月1日～2005年3月31日]における、ALSOKグループ全体の状況についてご報告します。

売上高

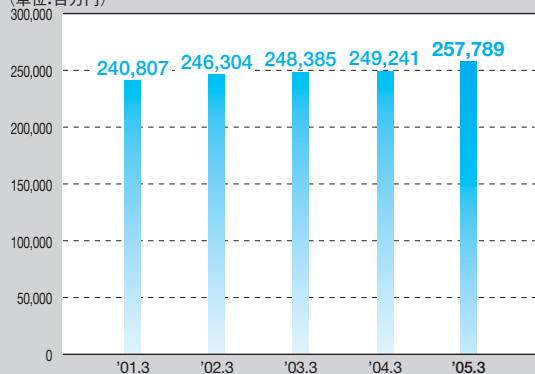
売上高は、これまでに実施した営業員の増員による販売体制の強化によって法人向け機械警備業務を中心に売上が伸びたこと、また2004年11月に投入した家庭向け新商品「ALSOKホームセキュリティ7」の契約件数が好調に増加したことなどが牽引力となり、さらに当年度上期から福島総合警備保障(株)を連結子会社としたことから257,789百万円[前期比+8,548百万円(+3.4%)]となりました。

売上総利益

売上総利益は、売上高が前期比8,548百万円増加した一方で、売上原価が前期比9,503百万円増加した結果、65,383百万円[前期比-955百万円(-1.4%)]となりました。この主な要因は、現業部門の労務費4,533百万円の増加、機器売却の増加に伴う工事・売却原価1,485百万円の増加、「入金機オンラインシステム」の売上増に伴うリース機器・設備の増加による賃借料1,145百万円の増加です。

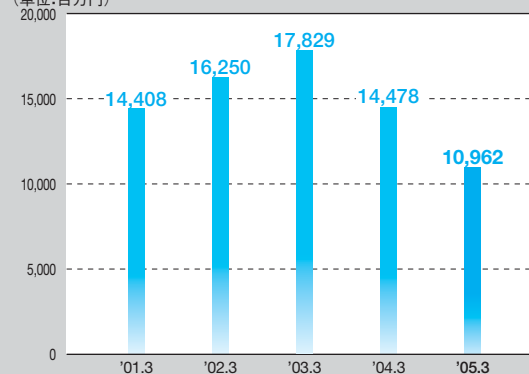
売上高

(単位:百万円)



営業利益

(単位:百万円)



営業利益

営業利益は、売上総利益の前期比955百万円減少に加え、販売費および一般管理費が2,560百万円増加したことから、10,962百万円[前期比-3,516百万円(-24.3%)]となりました。販売費および一般管理費増加の主な要因は、契約件数の増加に伴う顧客管理や営業員増加に伴う労務管理などのために間接部門の件費が1,859百万円増加したこと、外形標準課税を導入したことなどによる租税公課512百万円の増加によるものです。

経常利益

経常利益は、営業利益の前期比3,516百万円減少に加え、営業外収益が前期比209百万円減少し、また営業外費用が前期比171百万円増加したことにより、11,592百万円[前期比-3,898百万円(-25.2%)]となりました。営業外収益減少の主な要因は、前期まで持分法適用会社であった福島総合警備保障(株)が連結子会社に移行したことなどに伴う持分法による投資利益245百万円の減少です。また、営業外費用増加の主な要因は、社債発行費の償却額193百万円の計上です。

当期純利益

当期純利益は、経常利益の前期比3,898百万円減少に加え、特別利益の前期比18,966百万円の減少や特別損失の前期

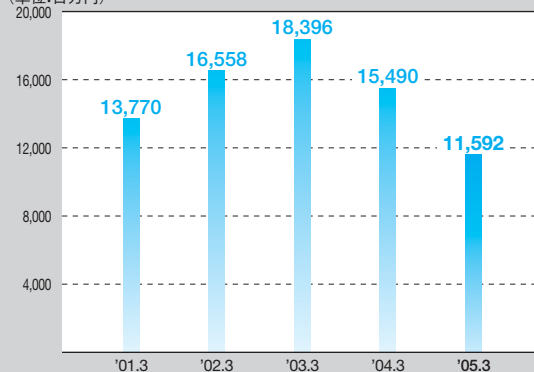
比3,046百万円の減少、税金等(法人税、住民税および事業税、法人税等調整額の合計)の前期比7,280百万円の減少などにより、4,951百万円[前期比-12,801百万円(-72.1%)]となりました。特別利益の減少については、前期に厚生年金基金代行部分返上益として19,666百万円を計上したことに対して、当期は投資有価証券売却益700百万円のみが計上されていることが原因です。また、特別損失減少の主な要因は、投資有価証券評価損の減少345百万円のほか、前期に貸倒引当金繰入額1,323百万円、あしぎんフィナンシャルグループ株式等の投資有価証券売却損438百万円、固定資産の処分・評価損608百万円、棚卸資産処分・評価損299百万円が計上されていたことが挙げられます。税金等の減少の主な要因は、厚生年金基金への一括拠出に伴う課税所得の低下などです。

会社の経営上の重要な事項

2004年9月24日付で、福島総合警備保障(株)発行の株式100,000株(発行済株式総数の50%)を追加取得し、総合警備保障(株)の100%子会社としました。また、2004年10月1日付で、総合警備保障(株)の鳥取支社および島根支社を簡易新設分割によって分社化し、総合警備保障(株)の100%子会社として新たに設立するALSOK山陰(株)に営業を継承しました。

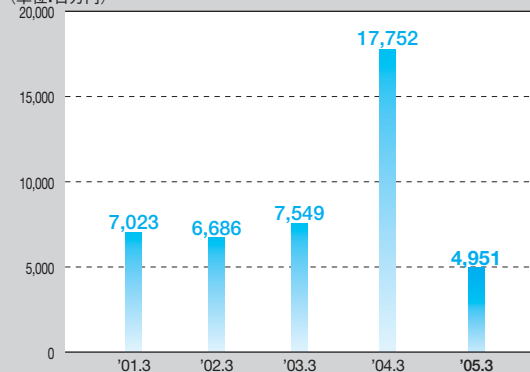
経常利益

(単位:百万円)



当期純利益

(単位:百万円)



当期のセグメント別の状況

当連結会計年度[2004年4月1日～2005年3月31日]における、ALSOKグループの事業セグメント別の状況についてご報告します。なお、ALSOKグループの事業セグメントは、機械警備業務、常駐警備業務、警備輸送業務の3業務からなる「セキュリティ事業」と、総合管理業務や防災点検などを行う「その他の事業」の2つに区分されます。

セキュリティ事業

■機械警備業務

金融機関や事業法人、官公庁・公益法人を対象とする法人向け業務においては、金融機関を中心とした解約や値下げによる影響が減少するとともに、不動産関連会社をはじめとする大口受注の獲得、新規受注の増加によって売上は堅調に推移しました。一方、一般家庭を対象とする家庭向け業務においては、2004年11月から販売を開始した「ALSOKホームセキュリティ」の売上が住宅メーカーとの提携や販売網の拡充などによって順調に推移しました。これらの結果、機械警備業務における売上高は136,469百万円(前期比+3.8%)となりました。なかでも、人口が集中する東京、名古屋、大阪を中心に営業員の増員と営業所・セキュリティショップを増設したことが、受注拡大につながったものと分析しています。

■常駐警備業務

契約先の合理化による解約が発生しましたが、景気回復を背景にショッピングセンターや量販店の新規出店が増加し、こ

れに伴う受注増に加え、大学などの契約件数も増加、さらにイベント警備などの臨時案件の受注が寄与し、売上高は、64,998百万円(前期比+3.5%)となり、前期比プラスを達成しました。

■警備輸送業務

コンビニATMが10,000台を超えるなど、順調に展開したことに加え、金融機関からの業務アウトソーシングが進み、売上は堅調に推移しました。さらに、流通業、スーパー、量販店などを中心に「入金機オンラインシステム」の受注が2,000台(累計実績4,800台)と順調に推移し、売上高は40,434百万円(前年同期比+7.8%)となりました。

以上の結果、セキュリティ事業の売上高は、241,903百万円(前期比+4.4%)となりました。

その他の事業

総合管理業務および防災業務は、大口顧客との契約見直しなどがあり、前期に比べて売上はやや減少したものの、学校施設の総合管理業務の受注が堅調に推移し、またATMトータル管理サービス「MMK」や危機管理サービス「ALSOK安否確認サービス」の販売も堅調に推移しました。また、通報機能付き位置情報提供サービス「あんしんメイト」などの販売にも注力したものの、前期末の大口解約による減収分を補うには至りませんでした。これらの結果、その他の事業の売上高は、15,886百万円(前期比-8.9%)となりました。

セグメント別売上高・売上高構成比

セグメント		2004年3月期		2005年3月期		増減比	
		売上高 (百万円)	売上高構成比 (%)	売上高 (百万円)	売上高構成比 (%)	増減額 (百万円)	増減率 (%)
セキュリティ 事業	機械警備業務	131,486	52.7	136,469	52.9	4,983	3.8
	常駐警備業務	62,800	25.2	64,998	25.2	2,198	3.5
	警備輸送業務	37,515	15.1	40,434	15.7	2,919	7.8
	小計	231,802	93.0	241,903	93.8	10,101	4.4
その他の事業		17,439	7.0	15,886	6.2	△1,553	△8.9
合計		249,241	100.0	257,789	100.0	8,548	3.4

当期末の資産・負債・資本の状況

当連結会計年度[2004年4月1日～2005年3月31日]末における、ALSOKグループの資産・負債・資本の状況についてご報告します。

資産

資産総額は、282,206百万円[前期比+13,394百万円(+5.0%)]となりました。このうち、流動資産は、150,901百万円[前期比+9,011百万円(+6.4%)]、固定資産は、131,305百万円[前期比+4,383百万円(+3.5%)]となりました。流動資産増加の主な要因は、警備輸送業務の契約件数増加に伴う立替金8,788百万円の増加、繰延税金資産2,745百万円の増加、受取手形および売掛金1,784百万円の増加、自己資金による厚生年金基金への一括拠出等に伴う現金および預金6,306百万円の減少です。固定資産増加の主な要因は、建物および構築物2,976百万円の増加、ADP(新基幹業務システム)開発投資などによる無形固定資産(その他)2,127百万円の増加、投資有価証券1,387百万円の増加(純額)、厚生年金基金への一括拠出による前払年金費用1,380百万円の増加、繰延税金資産4,955百万円の減少、保険積立金787百万円の増加、受注増に伴う警報機器を中心とする機械装置および運搬具782百万円の増加です。

負債

負債総額は、143,579百万円[前期比+8,748百万円(+6.5%)]となりました。このうち、流動負債は、82,903百万円[前期比+13,823百万円(+20.0%)]、固定負債は、

60,675百万円[-5,074百万円(-7.7%)]となりました。流動負債増加の主な要因は、警備輸送業務の契約件数増加による現金などの調達に伴う短期借入金15,770百万円の増加、未払法人税等2,220百万円の減少です。固定負債減少の主な要因は、厚生年金基金への一括拠出等による退職給付引当金13,343百万円の減少、約定返済による長期借入金3,123百万円の減少、社債の発行額11,000百万円の増加です。

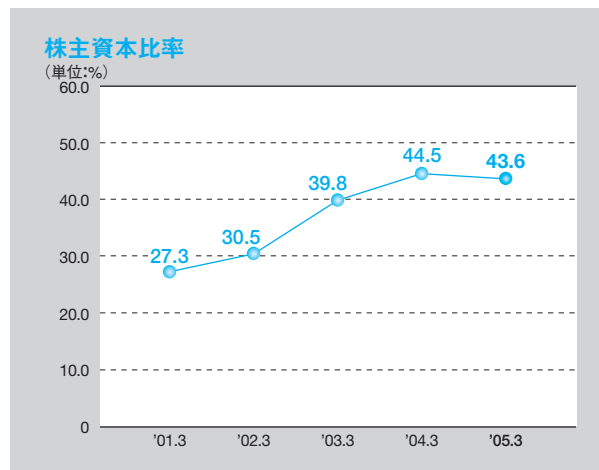
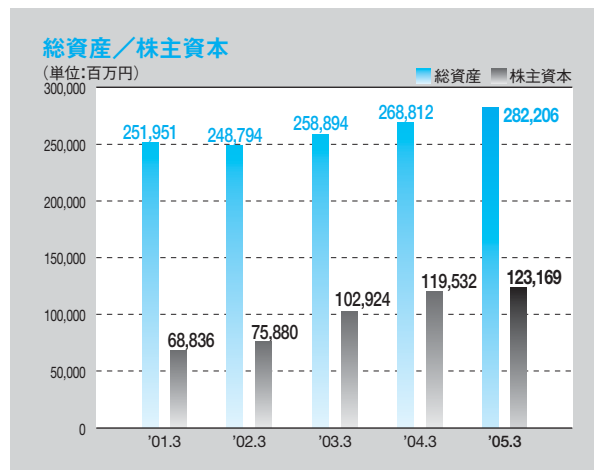
資本

資本総額は、123,169百万円[前期比+3,636百万円(+3.0%)]となりました。この主な要因は、利益剰余金3,262百万円の増加、その他有価証券評価差額金343百万円の増加によるものです。

なお、少数株主持分は、15,458百万円[前期比+1,008百万円(+7.0%)]となりました。

目標とする経営指標に関する考え方

ALSOKグループは、収益性の向上のため、機械警備業務、警備輸送業務の拡大と業務全般にわたる合理化・効率化の推進を重要な課題として位置づけています。こうした取り組みを評価するための経営指標として、現状では「売上高経常利益率」を重視しています。将来的には、株主資本当期純利益率(ROE)などの指標を重視することによって、経営状況を判断していくべく検討を進めています。



キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度[2004年4月1日～2005年3月31日]における連結ベースの現金及び現金同等物(以下、資金)については、財務活動による資金が13,654百万円増加(前期比+173.4%)する一方で、営業活動における資金が18,673百万円の減少(前期は10,852百万円の資金の増加)、投資活動における資金が4,463百万円減少(前期比-41.7%)したことで、差し引き9,482百万円減少(前期は8,031百万円の資金の増加)し、この結果、資金の当期末残高は44,364百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フロー

当期の営業活動によるキャッシュ・フローは、7,820百万円減少しました(前期は10,852百万円の資金の増加)。この主な内容は、税金等調整前当期純利益11,974百万円(前期比-62.3%)、減価償却費による資金の内部留保10,816百万円(前期比+4.9%)、法人税等の支払額7,533百万円(前期比+10.8%)、退職給付引当金の減少による資金の減少14,810百万円(前期比-27.4%)、売上債権の増加による資金の減少1,525百万円(前期は減少による資金の増加101百万円)に加え、警備輸送業務における契約数増加に伴う立替金などの増加による資金の減少6,029百万円(前期比-23.4%)です。

投資活動によるキャッシュ・フロー

当期の投資活動によるキャッシュ・フローは、15,161百万円(前期比+41.7%)です。この主な内容は、有形固定資産の取得による支出13,441百万円(前期比+17.5%)、投資有価証券の取得による支出2,644百万円(前期比-0.1%)、ソフトウェア等のその他の支出3,142百万円、投資有価証券

の売却による収入1,632百万円(前期比-54.6%)、定期預金の減少による資金の増加(純額)2,529百万円(前期は増加による資金の減少918百万円)です。

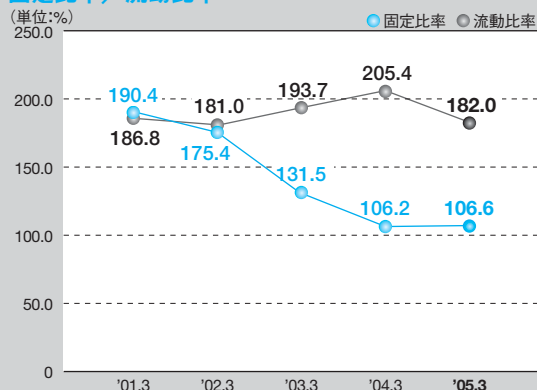
財務活動によるキャッシュ・フロー

当期の財務活動によるキャッシュ・フローは、21,531百万円(前期比+173.4%)です。この主な内容は、短期借入金の増加(純額)による資金の増加15,773百万円(前期比+24.1%増)、長期借入れによる資金の増加2,640百万円(前期比-78.8%)、長期借入金の返済6,061百万円(前期比-3.5%)、社債の発行による資金の増加10,806百万円(前期比+882.4%)、配当金の支払額1,706百万円(前期比-15.0%)です。なお、短期借入金の増加(純額)による資金の増加は、警備輸送業務用立替金などの増加に伴うものです。

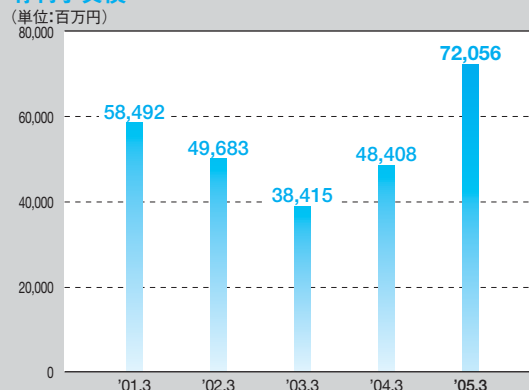
来期の見通し

2006年3月期につきましては、わが国経済が今後回復の動きを強めるとの観測がある一方、これまで高成長を記録してきた米中経済の減速懸念や原材料価格の一段の上昇といったリスク材料も増大しており、先行きに対する不透明感を払拭できない状況にあります。また、長期にわたるデフレ状態から完全に脱け出せないなか、警備業界においてもさらなる競争の激化が予想されます。こうした現状を鑑み、ALSOKグループの2006年3月期の連結業績予想は、売上高265,935百万円(前期比+3.2%)、営業利益11,817百万円(前期比+7.8%)、経常利益12,349百万円(前期比+6.5%)、当期純利益5,319百万円(前期比+7.4%)を見込んでいます。

固定比率／流動比率



有利子負債



事業におけるリスクについて

ALSOKグループが展開する各種警備サービスにおいては、事業の状況や経理の状況などに関する事項のうち、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のあるリスクとして次のようなものがあります。

1) 特定の業種に対する売上への依存リスク

ALSOKグループの売上の31.8%を金融機関が占めており、金融機関を取り巻く経済環境の動向によっては、ALSOKグループの業績に大きな影響を与える可能性があります。

2) 機械警備業務への依存リスク

ALSOKグループの売上高のうち52.9%が機械警備業務です。機械警備業務の運用は、継続的な資本投入を前提としていますが、さまざまな要因によって一定規模の契約物件を請け負えなくなった場合、ALSOKグループの業績に影響を与える可能性があります。

3) 警備輸送業務用現金の金利負担リスク

ALSOKグループが展開する警備輸送業務における警備輸送業務用現金（金融機関の子会社が取引先企業に設置する企業内CD機に格納するための現金、入金機オンラインシステムによる売上金の立替入金のための現金など）は自己資金または当座借越しによる資金調達で充当しています。これらの調達に伴う金利負担に対処するため、契約先から資金立替手数料を受け取っていますが、急激に金利が上昇した場合、金利の負担がALSOKグループの業績に影響を与える可能性があります。

4) 特定の仕入先への依存リスク

ALSOKグループのガードセンターに設置する警報システムの主要装置の一つであるセンタ装置については、開発および供給のほとんどを日本電気株式会社に依存しています。センタ装置は、通常見込まれる量の供給に備えるほか、万一の事態に備えて一定量の保守品を保有していますが、自然災害などによってセンタ装置の供給に障害が生じた場合、ALSOKグループのガードセンターの運用に影響を与える可能性があります。

5) 技術環境の変化への対応リスク

ALSOKグループが提供するサービスは、警備関連設備の開発やIT技術への対応が不可欠となっているため、研究開発部門を中心に警備関連設備の開発やIT技術への対応に努めていますが、技術環境の変化への対応に乗り遅れた場合、ALSOKグループの業績に影響を与える可能性があります。

6) 顧客情報の管理リスク

ALSOKグループは、顧客と警備請負契約などを締結する際、関係者の氏名、住所、電話番号をはじめとする大量の顧客情報を取得し、基本情報として利用しています。ALSOKグループは、顧客情報の管理の重要性を認識しており、情報セキュリティ委員会による情報管理の強化に努めるとともに、グループ会社を対象とした企業包括保険である「個人情報漏えい保険」に加入しています。しかしながら、不可抗力の事故を含め、顧客情報の管理に重要な問題が発生した場合、ALSOKグループへの損害賠償請求や信用の低下などによって、ALSOKグループの業績や今後の事業展開に影響を与える可能性があります。

7) 人材の確保リスク

近年、わが国では少子高齢化が進行しており、これらは新たな警備需要の増加を期待できる反面、ALSOKグループにおいては若年労働者採用が困難になる可能性があります。また、人材確保のため給与などの人件費を増額した場合、ALSOKグループの業績に影響を与える可能性があります。

8) 法的規制リスク

ALSOKグループは、警備業の実施にあたって、各種の法的規制を受けています。今後、これらの法的規制の改廃や新たな法的規制が設けられる場合、ALSOKグループの業績に影響を与える可能性があります。(下表1参照)

9) 自然災害リスク

ALSOKグループは、警備に関する情報をネットワークによって遠隔集中監視しています。このネットワークは、第一種通信事業者が提供する情報通信サービスに依存しており、自然災害や事故などによってこの通信回線に重大な障害が発生した場合、遠隔監視による警備業務に問題が発生する可能性があります。また、ALSOKグループのガードセンターは、耐震化や監視場所の複数化などの施策を進めていますが、想定外の規模の自然災害などが発生した場合、契約先からの異常信号の受信が不可能となり、業務が停止することとなります。これらの場合、ALSOKグループへの損害賠償請求の発生や信用の低下などによって業績および今後の事業展開に影響を与えるほか、ガードセンターの復旧などに巨額な費用を要する可能性があります。

表1

主要な関係業務	主要な規制法	監督官庁等
機械警備業務／警備輸送業務／ 常駐警備業務	警備業法	国家公安委員会／都道府県公安委員会
機械警備業務	建設業法／建設業法施行令／建設業法施行規則	国土交通省
常駐警備業務	ボイラーおよび圧力容器安全規則	都道府県労働基準局所轄労働基準監督署
警備輸送業務	貨物自動車運送事業法／貨物利用運送事業法／ 道路運送車両法／倉庫業法	国土交通省
その他の事業 (総合管理・防災業務)	消防法／火災予防条例等／ 建築物における衛生的環境の確保に関する法律	各消防本部／総務省／各自治体／ 厚生労働省／都道府県

10) 新株予約権(ストックオプション)行使における株式価値希薄化リスク

ALSOKは、取締役、執行役員および従業員に対して、会社貢献意欲の向上・士気高揚のため、ストックオプション制度を導入し、一定のインセンティブを付与しています。

2005年3月31日現在、新株予約権の目的となる株式の数は2,334千株であり、発行済株式数100,566千株の2.3%に相

当します。これらの新株予約権が行使された場合、保有株主の株式価値を希薄化させる可能性があります。

なお、当期末時点における未行使のストックオプションは次の通りです。(下表2参照)

表2:ストックオプションの未行使状況(2005年3月31日現在)

株主総会決議日	付与対象者	目的となる株式の種類	目的となる株式の数	1株あたりの行使価額	行使時の払込金額	行使期間
2000年8月22日	取締役、従業員	普通株式	925千株	1,385円	1,281百万円	2002年9月1日から2007年8月21日まで
2001年6月28日	取締役、従業員	普通株式	722千株	1,382円	998百万円	2003年7月1日から2008年6月30日まで
2002年6月27日	執行役員、従業員	普通株式	261千株	1,414円	369百万円	2004年7月1日から2009年6月30日まで
2003年6月27日	取締役、従業員	普通株式	426千株	1,338円	569百万円	2005年7月1日から2010年6月30日まで
合計	—	—	2,334千株	—	3,219百万円	—

11) 関連当事者との取引について

ALSOKは、当社代表取締役社長が理事長を務める、財団法人都市防犯研究センター、財団法人ディフェンスリサーチセンター、財団法人村井順記念奨学財団に対して、各財団の目

的を達成するために必要な年間運営費、または年間奨学金をALSOKの取締役会にて決定し支給しています。

各財団の活動内容は以下の通りです。(下表3参照)

表3

名称	活動内容
財団法人都市防犯研究センター	1 都市防犯に関する調査研究 2 都市防犯に関する講演会、シンポジウム、セミナー、国際会議等の開催 3 都市防犯に関する調査、研究又は広報活動を行う団体等に関する助成 4 都市防犯に関する研究誌、広報誌、会報その他の出版物の発行
財団法人ディフェンスリサーチセンター	1 安全保障に関する調査研究 2 安全保障に関する国際的な調査研究 3 安全保障に関する官公庁からの研究、教育受託 4 安全保障に関する普及啓発活動 5 安全保障に関する図書出版
財団法人村井順記念奨学財団	神奈川県内の工学系大学または工学系の学部 に在学する学生を対象とした返還不要の奨学金の支給

連結貸借対照表

総合警備保障株式会社及び連結子会社
2005年及び2004年3月31日現在

	単位：百万円	
	2005	2004
(資産の部)		
I 流動資産		
1.現金及び預金(注記5,6及び8)	¥ 90,186	¥ 96,492
2.受取手形及び売掛金	17,971	16,186
3.有価証券(注記6及び16)	539	664
4.棚卸資産	4,514	3,779
5.立替金	25,701	16,912
6.繰延税金資産(注記18)	6,051	3,306
7.その他	6,102	4,716
貸倒引当金	(163)	(165)
流動資産合計	150,901	141,890
II 固定資産		
1.有形固定資産		
(1)土地(注記8及び14)	17,103	16,400
(2)建物及び構築物(注記8)	32,055	27,549
(3)機械装置及び運搬具	98,662	92,746
(4)建設仮勘定	866	1,377
(5)その他	12,378	11,593
計	161,064	149,665
減価償却累計額	(101,869)	(94,523)
有形固定資産合計	59,195	55,142
2.投資及びその他の資産		
(1)無形固定資産	6,448	4,705
(2)投資有価証券(注記8,10及び16)	29,801	28,414
(3)繰延税金資産(注記18)	17,436	22,392
(4)その他	20,655	18,481
貸倒引当金	(2,230)	(2,211)
投資及びその他の資産合計	72,110	71,781
資産合計	¥ 282,206	¥ 268,813

単位：百万円

	2005	2004
(負債の部)		
I 流動負債		
1.支払手形及び買掛金	¥ 8,969	¥ 8,285
2.短期借入金（注記7及び8）	41,968	25,905
3.1年以内返済予定の長期借入債務（注記7及び8）	5,207	5,399
4.未払金	10,901	11,072
5.未払法人税等	1,325	3,546
6.賞与引当金	5,275	5,167
7.その他	9,258	9,706
流動負債合計	82,903	69,080
II 固定負債		
1.長期借入債務（注記7及び8）	24,882	17,104
2.退職給付引当金（注記9）	30,503	43,846
3.役員退職慰労引当金	2,350	2,213
4.繰延税金負債	10	—
5.その他	2,931	2,588
固定負債合計	60,676	65,751
負債合計		
少数株主持分	15,458	14,449
(資本の部)		
I 資本金—普通株式		
2004年：授権株式数 300,000,000株 発行済株式数 100,404,142株	17,152	16,966
2005年：授権株式数 300,000,000株 発行済株式数 100,566,742株		
II 資本剰余金	31,601	31,756
III 利益剰余金	77,444	74,182
IV 土地再評価差額金（注記14）	(5,586)	(5,586)
V その他有価証券評価差額金	2,584	2,240
VI 自己株式		
2004年：授権株式数 15,286株、2005年：15,958株	(26)	(25)
資本合計	123,169	119,533
契約債務及び偶発債務（注記11）		
負債及び資本合計	¥ 282,206	¥ 268,813

連結損益計算書

総合警備保障株式会社及び連結子会社
2005年及び2004年3月31日に終了した連結会計年度

	単位:百万円		
	2005	2004	2003
I 売上高 (注記20)	¥ 257,790	¥ 249,241	¥ 248,385
II 売上原価	192,406	182,902	179,582
売上総利益	65,384	66,339	68,803
III 販売費及び一般管理費 (注記12及び 20)	54,421	51,860	50,974
営業利益	10,963	14,479	17,829
IV その他の収益			
1.受取利息及び受取配当金	629	496	422
2.持分法による投資利益	295	540	515
3.厚生年金基金代行部分返上益 (注記 9)	—	19,666	—
4.投資有価証券売却益 (純額)	720	—	—
5.その他	1,594	1,615	1,794
	3,238	22,317	2,731
V その他の費用			
1.支払利息	733	764	939
2.投資有価証券売却損 (純額) (注記16)	—	328	63
3.有形固定資産除却損 (純額)	462	599	555
4.投資有価証券評価損 (注記 16)	97	442	959
5.無形固定資産処分・評価損	—	609	—
6.棚卸資産処分・評価損	—	300	—
7.特別加算退職金	221	180	—
8.貸倒引当金繰入額	—	1,324	—
9.債務保証損失引当金繰入額	—	—	20
10.その他	713	458	606
	2,226	5,004	3,142
税引前利益	11,975	31,792	17,418
VI 法人税等 (注記 18)			
1.当年度分	3,130	7,238	6,612
2.繰延税額	2,649	5,821	2,069
	5,779	13,059	8,681
少数株主利益前利益	6,196	18,733	8,737
VII 少数株主利益	1,244	980	1,188
当期純利益	¥ 4,952	¥ 17,753	¥ 7,549

連結資本勘定変動計算書

総合警備保障株式会社及び連結子会社
2005年及び2004年3月31日に終了した連結会計年度

	単位:百万円							
	発行済 株式	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	土地 再評価 差額金	その他 有価証券 評価差額金	自己 株式	計
2002年3月31日期末残高	6,556,234	¥ 7,471	¥ 16,992	¥ 55,482	¥ (5,586)	¥ 1,522	¥ —	¥ 75,881
株式分割 1:13 (2002年8月1日)	78,674,808	—	—	—	—	—	—	—
株式公開時の新株発行 (2002年10月25日)	15,000,000	9,255	12,832	—	—	—	—	22,087
ストック・オプションの行使	139,500	194	—	—	—	—	—	194
当期純利益	—	—	—	7,549	—	—	—	7,549
未実現その他有価証券評価損	—	—	—	—	—	(843)	—	(843)
現金配当金	—	—	—	(1,580)	—	—	—	(1,580)
役員賞与	—	—	—	(340)	—	—	—	(340)
自己株式の取得・売却(純額)	—	—	—	—	—	—	(23)	(23)
2003年3月31日期末残高	100,370,542	16,920	29,824	61,111	(5,586)	679	(23)	102,925
ストック・オプションの行使	33,600	46	—	—	—	—	—	46
合併による増加(注記13)	—	—	2,729	—	—	—	—	2,729
連結の範囲変更による減少(純額)	—	—	(797)	(2,444)	—	—	—	(3,241)
当期純利益	—	—	—	17,753	—	—	—	17,753
未実現その他有価証券評価益	—	—	—	—	—	1,561	—	1,561
現金配当金	—	—	—	(2,007)	—	—	—	(2,007)
役員賞与	—	—	—	(231)	—	—	—	(231)
自己株式の取得・売却(純額)	—	—	—	—	—	—	(2)	(2)
2004年3月31日期末残高	100,404,142	¥ 16,966	¥ 31,756	¥ 74,182	¥ (5,586)	¥ 2,240	¥ (25)	¥ 119,533
ストック・オプションの行使	162,600	186	39	—	—	—	—	225
資本剰余金から利益剰余金への振替	—	—	(194)	194	—	—	—	—
当期純利益	—	—	—	4,952	—	—	—	4,952
未実現その他有価証券評価益	—	—	—	—	—	344	—	344
現金配当金	—	—	—	(1,707)	—	—	—	(1,707)
役員賞与	—	—	—	(177)	—	—	—	(177)
自己株式の取得・売却(純額)	—	—	—	—	—	—	(1)	(1)
2005年3月31日期末残高	100,566,742	¥ 17,152	¥ 31,601	¥ 77,444	¥ (5,586)	¥ 2,584	¥ (26)	¥ 123,169

	単位:千米ドル(注記3)							
	発行 済株式	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	土地再評価 差額金	その他 有価証券 評価差額金	自己 株式	計
2004年3月31日期末残高	100,404,142	\$ 157,988	\$ 295,706	\$ 690,767	\$ (52,016)	\$ 20,857	\$ (232)	\$ 1,113,070
ストック・オプションの行使	162,600	1,732	367	—	—	—	—	2,099
資本剰余金から利益剰余金への振替	—	—	(1,811)	1,811	—	—	—	—
当期純利益	—	—	—	46,112	—	—	—	46,112
未実現その他有価証券評価益	—	—	—	—	—	3,203	—	3,203
現金配当金	—	—	—	(15,889)	—	—	—	(15,889)
役員賞与	—	—	—	(1,652)	—	—	—	(1,652)
自己株式の取得・売却(純額)	—	—	—	—	—	—	(9)	(9)
2005年3月31日期末残高	100,566,742	\$ 159,720	\$ 294,262	\$ 721,149	\$ (52,016)	\$ 24,060	\$ (241)	\$ 1,146,934

連結キャッシュ・フロー計算書

総合警備保障株式会社及び連結子会社
2005年及び2004年3月31日に終了した連結会計年度

	単位:百万円		
	2005	2004	2003
営業活動からのキャッシュ・フロー			
税引前利益	¥ 11,975	¥ 31,792	¥ 17,418
減価償却費	10,817	10,315	9,966
連結調整勘定償却額	569	509	784
貸倒引当金の増加・(減少)額	(7)	1,713	(15)
退職給付引当金の減少額	(14,811)	(20,407)	(2,050)
債務保証損失引当金の減少額	—	(400)	—
賞与引当金の増加・(減少)額	(118)	444	(1,178)
受取利息及び受取配当金	(629)	(496)	(422)
支払利息	733	764	939
持分法による投資損益	(295)	(540)	(515)
有形固定資産除売却損(純額)	432	603	557
投資有価証券売却損・(益)	(720)	328	63
投資有価証券評価損	97	442	959
売上債権の(増加)・減少額	(1,526)	101	1,054
棚卸資産の増加額	(687)	(400)	(429)
仕入債務の増加・(減少)額	226	1,513	(3,299)
前払年金費用の増加額	(1,380)	—	—
その他	(4,880)	(8,392)	(8,790)
小計	(204)	17,889	15,042
利息及び配当金の受取額	633	567	544
利息の支払額	(716)	(805)	(938)
法人税等の支払額	(7,533)	(6,798)	(6,427)
営業活動から得た・(に使用した)現金及び現金同等物	¥ (7,820)	¥ 10,853	¥ 8,221

単位:百万円

	2005	2004	2003
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の(増加)・減少額	¥ 2,530	¥ (919)	¥ 2,088
有形固定資産の取得	(13,441)	(11,435)	(11,525)
有形固定資産の売却	113	15	9
投資有価証券の取得	(2,644)	(2,648)	(10,256)
投資有価証券の売却及び償還	1,632	3,598	3,192
連結除外子会社の株式売却	—	8	—
連結子会社増加による支出	(258)	—	—
短期貸付金の(増加)・減少額	(1)	8	3
長期貸付けによる支出	(121)	(364)	(283)
長期貸付金の回収	171	275	216
その他	(3,143)	764	962
投資活動に使用した現金及び現金同等物	(15,162)	(10,698)	(15,594)
財務活動からのキャッシュ・フロー			
短期借入金の増加・(減少)額	15,773	12,712	(4,059)
長期借入債務による収入	13,446	13,560	2,350
長期借入債務の返済	(6,062)	(16,279)	(9,559)
新株発行による収入	225	63	22,297
自己株式の取得	(1)	(2)	(50)
配当金の支払	(1,706)	(2,007)	(1,580)
少数株主への配当金の支払	(143)	(171)	(148)
財務活動から得た現金及び現金同等物	21,532	7,876	9,251
現金及び現金同等物の増加・(減少)額	(1,450)	8,031	1,878
現金及び現金同等物の期首残高	45,814	37,783	35,905
現金及び現金同等物の期末残高(注記6)	¥ 44,364	¥ 45,814	¥ 37,783

連結財務諸表に関する注記事項

総合警備保障株式会社及び連結子会社

1 営業活動の内容

総合警備保障株式会社（以下“当社”）は1965年に日本の東京都に設立されました。当社及び子会社（以下“ALSOK”）は、日本において主としてセキュリティ事業を展開しており、提供するサービスは、機械警備業務、常駐警備業務、警備輸送業務、及び総合管理・防災業務等のその他の事業であります。ALSOKの中心となる事業のサービスは機械警備業務であり、企業及び住宅物件へオンライン中央管理のセキュリティ・サービスを提供しています。ALSOKはまた、安全設備、機器の開発及び販売をしています。

2 財務諸表の作成

ALSOKは日本の財務会計基準に従って記帳しています。それは、国際会計基準及び日本国外の国で一般に公正妥当と認められた会計原則とは異なる場合があります。

この連結財務諸表は日本の証券取引法や関係法令など、日本で一般に公正妥当と認められた会計原則の規定に準拠して作成されています。この連結財務諸表は、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローを国外で適用される会計基準や慣行に準拠して表示することを意図していません。

この連結財務諸表の開示事項には、日本の基本的財務諸表では要求されない事項が、追加的情報として含まれています。また、この連結財務諸表は国外の読者のために行なわれた組替事項を含んでいます。

3 財務諸表の換算

この連結財務諸表は当社が事業を展開する日本の通貨である円で表示されています。米ドル金額への換算は、国外の読者の便宜のために、2005年3月31日現在の実勢為替相場1米ドル＝107.39円により行われています。これらの換算額は、この為替相場、あるいは他の為替相場を適用して、円の金額が米ドルに換算されると解すべきものではありません。

4 重要な会計方針

(a) 連結

この連結財務諸表は、当社及び当社が直接的あるいは間接的に経営を支配することができる会社の財務諸表が含まれています。ALSOKが重要な影響力を行使しうる関連会社に対する投資は、持分法で計上されています。子会社に対する投資原価のうち、取得した子会社の純資産額時価を超える部分については、貸借対照表の“無形固定資産”に含めて、5年償却をしています。すべての連結会社間取引及び債権債務は消去しています。すべての重要な連結会社間取引で計上された未実現利益は消去しています。

当社は、2003年、2004年、及び2005年の3月31日に終了した事業年度において、それぞれ39社、38社、及び42社の子会社を連結しています。その他の子会社は総資産、売上高、利益剰余金及び当期純損益等の持分に見合う額に重要性がないため、連結及び持分法適用をしていません。

2003年と2004年、及び2005年の3月31日に終了した事業年度において、それぞれ9社及び8社の関連会社について、持分法を適用しています。その他の関連会社には利益剰余金及び当期純損益等の持分に見合う額に重要性がないため持分法を適用していません。

子会社及び関連会社の要約は以下のとおりです

(1) 主要な連結子会社

総合常駐警備株式会社 (*1)
東北総合警備保障株式会社
北関東総合警備保障株式会社
広島総合警備保障株式会社
総合ビルサービス株式会社
福島総合警備保障株式会社 (*2)

(2) 非連結及び持分法不適用の子会社

愛媛総合警備サービス株式会社

(3) 主要な持分法適用の関連会社

福島総合警備保障株式会社（2003年及び2004年3月31日終了事業年度） (*2)
新潟総合警備保障株式会社
北陸総合警備保障株式会社

(4) 主要な持分法不適用の関連会社

株式会社北関東警送サービス
中京総合管財株式会社

(*1) 総合常駐警備株式会社は2004年3月31日終了年度に新たに設立したため、同年度より連結の範囲に含めています。

(*2) 福島総合警備保障株式会社は、2005年3月31日終了年度より、当社の完全子会社になったため、連結の範囲に含めています。

すべての連結子会社の事業年度末日は、連結決算日と一致しています。

(b) 外貨建取引

すべての短期及び長期の外貨建金銭債権債務は貸借対照表日の為替相場で円に換算しています。換算による為替差損益は、損益計算書で認識しています。

(c) 収益認識

セキュリティ・サービスからの収益は契約期間にわたって認識しています。また特定のサービスについては、サービスの提供時点で収益を認識しています。商品売上は、出荷基準で収益認識していますが、設置を伴う場合には、設置が完了した時点で収益を認識しています。

契約申込者は、通常は契約料金の一部を前払いするように要求されています。この前払いを受けた契約料は、前受契約料として計上され、サービス提供期間にわたって収益に計上しています。

(d) 現金及び現金同等物

キャッシュ・フロー計算書では、価値変動について僅少なリスクを負わない、取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する全ての流動性の高い投資を現金同等物としています。

(e) 有価証券

有価証券は、売買目的有価証券、満期保有目的の債権、その他

有価証券の3つの区分のいずれかに分類します。時価のあるその他有価証券は原則として時価で評価します。その他有価証券の取得価額と簿価との差額は、未実現損益に税効果会計を適用し、資本の部において“その他有価証券評価差額金”として記載します。時価の無いその他有価証券は原則として取得価額で評価します。売却したその他有価証券の原価は、移動平均法により計算します。

ALSOKは投資有価証券をその他有価証券に分類しています。1年以内に満期が到来する債券は流動資産に、その他の債権は固定資産に表示しています。

(f) 棚卸資産

棚卸資産は、主として先入先出法に基づく原価法により計上しています。

(g) 貸倒引当金

貸倒引当金は回収不能額を予測して設定しています。一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案して計算しています。

(h) 有形固定資産

有形固定資産は取得原価で計上しています。1998年4月1日後に取得した建物（附属設備を除く）は定額法、それ以外については定率法で、見積り耐用年数にわたって償却しています。主な耐用年数は以下の通りです。

建物及び構築物	38～50年
機械装置及び運搬具	3～5年

(i) 無形固定資産

無形固定資産は主として、ソフトウェア、連結調整勘定及び電気通信施設利用権等です。社内利用するソフトウェアは（見積り耐用年数である）5年間にわたって定額法で償却し、償却累計額を控除して計上しています。連結調整勘定は、取得した子会社の取得価額から純資産を差し引いて計算し、5年間にわたって定額法で償却しています。電気通信施設利用権は取得原価で計上し、5年間にわたって定額法で償却しています。

(j) 法人税等

法人税等の引当は、その支払時期に基づかず、連結損益計算書の全項目について計上しています。繰延税金は財務報告目的と税務目的の資産と負債の一時差異についてその影響額を計上しています。繰延税金は一時差異に現行の法定実効税率を適用して計算しています。

法人事業税については、2004年3月31日終了年度までは全額を法人税等として計上してきました。2004年4月1日以降に始まる事業年度より、法人事業税に外形標準課税が導入されたことに伴い、2005年3月31日終了事業年度から、外形標準課税部分421百万円（3,921千米ドル）については、販売費及び一般管理費として費用処理する方法に変更しています。

(k) 賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与支出のために、将来に予測される支出額の当期発生分を計上しています。

賞与に対応する社会保険料のうち会社負担分については、2003年3月末終了事業年度まで支出時の費用として処理していました。厚生年金保険法等の改正により、2003年4月から保険料算定方式に総報酬制が導入されることに伴い、重要性が増したため、2004年3月末終了年度から未払賞与に対応する社会保険料会社負担額を費用処理する方法に変更しました。この変更により、2004年3月末終了年度においては、その前年度と同一の方法によった場合と比べ、売上総利益は384百万円、営業利益及び税引前当期純利益は556百万円それぞれ少なく計上されています。

(l) 退職給付引当金

当社及びほとんどの連結子会社は、勤続3年以上の従業員を実質的にすべて対象とする厚生年金基金制度、適格退職年金制度、及び退職一時金制度を設けています。

従業員の退職給付引当金は、年金数理計算された退職給付債務と年金資産に基づき計上しています。過去勤務債務は、従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年間）にわたって定額償却しています。未認識の数理計算上の差異は、発生時点から平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年間）にわたって定額償却しています。償却は発生の翌年から開始しています。

(m) 役員退職慰労引当金

当社及びほとんどの連結子会社には、取締役及び監査役を対象とする退職慰労金制度があります。役員（執行役員含む）の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しています。

(n) 債務保証損失引当金

債務保証に係る損失に備えるため、被保証者の財政状況等を勘案し、損失負担見込額を計上しています。

(o) リース

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

(p) デリバティブ及びヘッジ会計

デリバティブ取引は時価で評価しています。

ヘッジ目的のデリバティブについては、ヘッジ手段とヘッジ対象に高い相関性と有効性があるヘッジ会計の要件を満たす場合は、繰延ヘッジ処理を採用しデリバティブの損益をヘッジされた取引の満期まで繰延べています。また金利スワップについては、特例処理の条件を満たしている場合には、時価評価せずに受取利息と支払利息の差額を損益に計上する特例処理を採用しています。

ALSOKのデリバティブ取引に対する取組方針は、投機的な目的ではなく、金利変動リスクの低減並びに金融収支改善を目的とするものです。特例処理の要件を満たす金利スワップについては、ヘッジの高い有効性があるとみなされるため、ヘッジの有効性の評価は省略しています。経営陣は、金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクはほとんど無いと認識しています。デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、経理担当部門が決裁担当者の承認を得て行っています。

(q) 消費税の会計処理

ALSOKのサービスについて顧客からの収益を受けた時点で消費税は仮受処理し、後に国へ納税します。収益認識時点で仮受処理した消費税と、物品購入やサービス供与に対して仮払処理した消費税は、連結損益計算書には含まれません。仮払消費税と仮受消費税は通常、相殺し、相殺後の残高が流動資産もしくは流動負債として計上されます。

(r) 利益処分

商法に基づき、事業年度終了後の未処分利益は、当該事業年度終了後の株主総会で、利益処分の承認を受けます。したがって、当該事業年度の財務諸表には、当該事業年度に関わる利益処分が反映されていません。

5 現金及び預金

連結貸借対照表に計上した現金及び預金には、使用の制限された警備輸送業務用現金が2004年及び2005年3月末現在それぞれ41,282百万円、38,847百万円(361,741千米ドル)が含まれています。また、短期借入金残高のうち、当該業務で調達した資金がそれぞれ21,983百万円、36,492百万円(339,805千米ドル)含まれています。

なお、連結貸借対照表に計上した現金及び預金の他に、当該業務において契約先から預っている現金及び預金がそれぞれ174,902百万円、233,952百万円(2,178,529千米ドル)あります。

6 現金及び現金同等物

連結貸借対照表に計上されている現金及び預金と、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている現金及び現金同等物の関係は以下の通りです。

	単位:百万円		単位:千米ドル	
	2005	2004	2005	2004
貸借対照表に計上されて				
いる現金及び預金	¥ 90,186	¥ 96,492	\$ 839,802	
預入期間が3ヶ月を				
越える預金	(7,323)	(9,801)	(68,194)	
警備輸送業務用現金	(38,848)	(41,282)	(361,742)	
取得日から3ヶ月以内に償還				
期限の到来する短期投資				
(有価証券)	349	405	3,247	
キャッシュ・フロー計算書に				
計上されている				
現金及び現金同等物	¥ 44,364	¥ 45,814	\$ 413,113	

7 短期借入金及び長期借入債務

短期借入金は1年以内に返済期限の到来する銀行借入金です。2004年及び2005年末現在の平均利率はそれぞれ1.4%です。

2004年及び2005年3月末現在の長期借入債務は以下の通りです。

	単位:百万円		単位:千米ドル	
	2005	2004	2005	2004
借入金(借入先:主として銀行)				
2004年3月末現在一返済期限2004年~2013年、利率0.53%~3.8%				
2005年3月末現在一返済期限2005年~2013年、利率0.53%~2.9%				
担保付	¥ 1,745	¥ 1,837	\$ 16,253	
無担保	16,244	19,566	151,256	
第9回無担保社債(2012年3月償還、利率1.03%)	5,500	—	51,215	
第10回無担保社債(2012年3月償還、利率1.03%)	3,000	—	27,936	
第11回無担保社債(2012年3月償還、利率1.03%)	2,000	—	18,623	
第12回無担保社債(2012年3月償還、利率1.03%)	500	—	4,656	
第1回無担保社債(2006年5月償還、利率0.49%)(*1)	300	300	2,794	
第2回無担保社債(2006年5月償還、利率0.50%)(*1)	200	200	1,862	
第1回無担保社債(2008年7月償還、利率1.53%)(*2)	500	500	4,656	
第1回無担保社債(2005年12月償還、利率1.70%)(*3)	100	100	931	
	30,089	22,503	280,182	
1年以内に返済期限の到来する				
長期借入債務	5,207	5,399	48,489	
合計	¥ 24,882	¥ 17,104	\$ 231,693	

(*1) 発行会社:広島総合警備保障(株)

(*2) 発行会社:北関東総合警備保障(株)

(*3) 発行会社:東北総合警備保障(株)

2004年3月末現在の長期借入債務(1年以内に返済期限の到来するものを含む)の各年度ごとの返済予定額の合計額は、以下の通りです。

	単位:百万円		単位:千米ドル	
	3月31日現在		3月31日現在	
	2005		2005	
3月31日終了の各年度				
2006	¥	5,207	\$	48,489
2007		4,465		41,577
2008		6,416		59,743
2009		5,743		53,478
2010		3,689		34,349
以降		4,569		42,546
合計	¥	30,089	\$	280,182

8 担保資産

2004年及び2005年3月末現在、以下の資産が担保に供されています。

	単位:百万円		単位:千米ドル			
	3月31日現在		3月31日現在			
	2005		2004			
現金及び預金	¥	10	¥	75	\$	93
土地		4,675		4,617		43,530
建物及び構築物		2,124		1,993		19,778
投資有価証券		—		10		—
合計	¥	6,809	¥	6,695	\$	63,401

2004年及び2005年3月末現在、上記の担保資産が供されている債務は以下の通りです。

	単位:百万円		単位:千米ドル			
	3月31日現在		3月31日現在			
	2005		2004			
短期借入金	¥	175	¥	173	\$	1,630
1年以内に返済期限の 到来する長期借入債務		567		530		5,278
長期借入債務		1,178		1,306		10,974
合計	¥	1,920	¥	2,009	\$	17,882

9 退職給付

(1) 退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は確定給付型の厚生年金基金制度に加入しています。この制度は厚生年金保険法に従って拠出がなされます。この拠出のある年金制度は1970年9月に設立され、政府の厚生年金基金制度を取り込み、その基本部分の拠出は、従業員と会社が行います。さらに会社拠出からなる代行部分が加算されています。この厚生年金基金制度を補うために、会社拠出による確定給付型の適格退職年金制度が1999年3月に設立されています。

残りの給付債務は一時金支払の方法で支給されます。

上記の制度に加入していない連結子会社は、適格退職年金制度及び退職一時金制度等による確定給付型の退職給付制度、並びに中小企業退職金共済制度等による確定拠出型の退職給付制度を設けています。

当社及び一部の連結子会社は、厚生年金基金の代行部分について、2004年3月1日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けました。厚生年金基金の代行部分返上に関し、「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第47-2項に定める経過措置を適用し、厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けた日において代行部分に係る退職給付債務と返還相当額の年金資産を消滅したものとみなして厚生年金基金代行部分返上益19,666百万円を2004年3月期に計上する会計処理をしています。なお、2004年3月末現在において測定された返還相当額(最低責任準備金)は36,603百万円です。

なお、当社及び一部の子会社は、厚生年金基金の代行部分について、平成17年4月1日に厚生労働大臣から過去分返上の認可を受けました。

また平成17年4月1日付で、当社及び一部の子会社は、総合警備保障厚生年金制度及び適格退職年金制度から、確定給付企業年金制度に移行しました。これにより、平成18年3月期上期に過去勤務債務(債務の減額)が発生し、当該過去勤務債務は発生時より5年間(定額法)にて償却する予定です。

(2) 2004年及び2005年3月末現在の連結貸借対照表における退職給付債務、年金資産、未積立退職給付債務、及び退職給付引当金の額は以下の通りです。

	単位:百万円		単位:千米ドル			
	3月31日終了年度		3月31日終了年度			
	2005		2004			
退職給付債務	¥	(78,899)	¥	(75,752)	\$	(734,687)
年金資産		43,303		23,190		403,232
未積立退職給付債務		(35,596)		(52,562)		(331,465)
未認識数理計算上の差異		6,552		9,921		61,016
未認識過去勤務債務 (債務の減額)(*1)		(79)		(1,205)		(737)
連結貸借対照表計上額		(29,123)		(43,845)		(271,186)
前払年金費用(*2)		1,380		—		12,851
退職給付引当金	¥	(30,503)	¥	(43,846)	\$	(284,037)

(*1) 以下の理由により過去勤務債務(債務の減額)が発生しています
(2004年3月31日終了年度)

2000年3月の厚生年金保険法の改正にともない、厚生年金基金の代行部分に係る支給開始年齢の引上げについての規約改正を行ったこと、及び、2000年4月1日から「総合警備保障厚生年金基金制度」が「代行型」から「加算型」に移行したことにより発生しています。

(2005年3月31日終了年度)

一部の子会社において、退職一時金制度の制度変更が行なわれたことにより発生しています。

(*2) 総合警備保障厚生年金制度及び適格退職年金制度から確定給付企業年金制度へ移行する際の不足金15,805百万円(147,176千ドル)を、当期において連結ベースで一括拠出しました。この結果、一部の子会社においては退職給付引当金残高の超過分を前払年金費用に計上しています。

(*3) 一部の子会社は、退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用しています。

(3) 2003年、2004年、及び2005年3月期の退職給付費用の内訳は以下の通りです。

	単位:百万円			単位: 千ドル
	3月31日終了年度			3月31日 終了年度
	2005	2004	2003	2004
勤務費用(*1)(*4)	¥ 4,624	¥ 5,143	¥ 5,678	\$ 43,054
利息費用	1,892	3,354	3,499	17,625
期待運用収益	(581)	(1,282)	(1,495)	(5,414)
数理計算上の差異の 費用処理額	1,223	2,640	1,138	11,393
過去勤務債務の費用 処理額(*2)(*3)	(1,161)	(2,828)	(2,810)	(10,818)
割増退職金	222	198	179	2,068
退職給付費用	6,219	7,225	6,189	57,908
厚生年金基金 代行部分返上益	-	(19,666)	-	-
計	¥ 6,219	¥ (12,441)	6,189	\$ 57,908

(*1) 2003年及び2004年3月31日終了年度については、厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しています。

(*2) (2) (*1)に記載の過去勤務債務に係る当期の処理額です。

(*3) 2005年3月31日終了年度については、前期に厚生年金基金代行部分返上益を認識した部分以外の金額です。

(*4) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用を含めて計上しています。

(4) 退職給付債務の計算の基礎に関する事項は以下の通りです。

	2005	2004	2003
割引率	2.5%	2.5%	2.5%
期待収益率	2.5%	2.5%	3.0%
過去勤務債務の額の処理年数	5年	5年	5年
数理計算上の差異の処理年数 (翌年度から費用処理)	10年	10年	10年

退職給付見込額は期間定額基準で期間配分しています。

10 非連結子会社及び関連会社

非連結子会社及び関連会社への投資は、2004年及び2005年3月末現在、それぞれ5,476百万円、4,387百万円(40,853千ドル)です。

11 持分法適用会社から連結子会社となった会社の資産及び負債

当社は、平成16年9月30日をみなし取得日とし、株式の追加取得により福島総合警備保障株(“福島綜警”)を持分法適用会社から連結子会社としました。福島綜警のみなし取得日における資産及び負債の内訳、株式の取得価額、及び取得のための支出は以下の通りです。

	単位:百万円	単位:千ドル
流動資産	¥ 2,599	24,202
固定資産	2,601	\$ 24,220
連結調整勘定	549	5,112
流動負債	(1,036)	(9,647)
固定負債	(1,500)	(13,968)
少数株主持分	(1,413)	(13,158)
福島綜警の取得価額	1,800	16,761
福島綜警の保有する 現金及び現金同等物	(1,542)	(14,359)
福島綜警取得のための支出	¥ 258	\$ 2,402

12 販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費の内訳は以下の通りです

	単位:百万円			単位: 千ドル
	3月31日終了年度			3月31日 終了年度
	2005	2004	2003	2005
広告宣伝費	¥ 2,003	¥ 1,997	¥ 1,975	\$ 18,650
給与手当及び賞与	28,911	27,135	27,292	269,214
退職給付費用	1,591	1,731	1,359	14,814
福利厚生費	4,425	4,209	3,965	41,205
減価償却費	1,562	1,489	1,405	14,544
賃借料	5,053	5,133	5,447	47,055
租税公課	1,137	624	812	10,584
通信費	1,227	1,123	1,051	11,423
研究開発費	542	859	647	5,047
その他	7,970	7,560	7,021	74,228
計	¥ 54,421	¥ 51,860	50,974	\$ 506,764

13 非資金的財務活動

当社は、2003年4月1日を合併期日として当社の100%子会社である綜警電気産業株式会社を吸収合併致しました。被合併会社は、これまで主として当社グループにおける警備用機器の仕入業務の役割を担ってきましたが、組織再編の一環として同社を吸収合併することにより、業務の効率化を目指すのが合併の目的です。この合併による損益への影響はありません。この合併の結果、連結財務諸表の資本剰余金は2,729百万円増加しています。被合併会社から当社が受入れた資産及び負債の内容は以下の通りです。

単位:百万円	
(資産)	
流動資産	¥ 5,021
有形固定資産	1,554
無形固定資産	75
投資その他の資産	592
(負債)	
流動負債	¥ 3,406
固定負債	379

14 土地再評価差額金

土地の再評価に関する法律(1998年3月31日公布法律第34号)及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(1999年3月31日公布法律第24号)に基づき、2002年3月31日に事業用土地の再評価を行い、土地再評価差額金を資本の部に計上します。当該土地を処分する見込みはないため、土地再評価差額金に対する繰延税金資産は計上していません。

再評価の方法は、土地の再評価に関する法律施行令(1998年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法に規定されるように、国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に基づいて、合理的な調整を行って算出する方法を採用しています

事業目的で使用されている土地の再評価前と後の帳簿価額、および土地再評価差額金は以下の通りです。

	単位:百万円	単位:千米ドル
再評価前	¥ 10,946	\$ 101,929
再評価後	5,360	49,913
土地再評価差額金	¥ 5,586	\$ 52,016

再評価は2002年3月31日付けで行われました。2005年3月末現在、再評価された土地の時価は、帳簿価額より1,120百万円(10,425千米ドル)下回っています。

15 リース

A) 借手のリース

a) ファイナンス・リース

リース物件の所有権が借主に移転するものと認められるもの以外

のファイナンス・リース契約では、通常のアペレーティング・リースとして会計処理を行っており、ファイナンス・リース取引の内容は以下の通りです。

1) 取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

単位:百万円 3月31日現在			
2005			
	取得原価 相当額	減価償却 累計額相当額	期末残高 相当額
機械装置及び運搬具	¥ 12,388	¥ 7,171	¥ 5,217
その他	413	255	158
計	¥ 12,801	¥ 7,426	¥ 5,375

単位:百万円 3月31日現在			
2004			
	取得原価 相当額	減価償却 累計額相当額	期末残高 相当額
機械装置及び運搬具	¥ 13,762	¥ 8,547	¥ 5,215
その他	466	347	119
計	¥ 14,228	¥ 8,894	¥ 5,334

単位:千米ドル 3月31日現在			
2005			
	取得原価 相当額	減価償却 累計額相当額	期末残高 相当額
機械装置及び運搬具	\$ 115,357	\$ 66,774	\$ 48,583
その他	3,840	2,376	1,464
計	\$ 119,197	\$ 69,150	\$ 50,047

2) 未経過リース料期末残高相当額

	単位:百万円 3月31日現在	単位:千米ドル 3月31日現在
	2005	2005
1年以内	¥ 2,138	\$ 19,909
1年超	3,601	33,533
計	¥ 5,739	\$ 53,442

3) 支払リース料、減価償却費相当額、及び支払利息相当額

	単位:百万円 3月31日現在		単位:千米ドル 3月31日現在
	2005	2004	2005
支払リース料	¥ 2,620	¥ 2,604	\$ 24,401
減価償却費相当額	¥ 2,499	3,011	23,268
支払利息相当額	¥ 176	¥ 189	\$ 1,643

減価償却費相当額の算定方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっています。

b) オペレーティング・リース

解約不能なオペレーティング・リース契約の未経過リース料は以下の通りです。

	単位:百万円	単位:千米ドル
	3月31日現在	3月31日現在
	2005	2005
1年以内	¥ 2,073	\$ 19,302
1年超	12,192	113,536
計	¥ 14,265	\$132,838

B) 貸手のリース

リース物件の所有権が借主に移転するものと認められるもの以外のファイナンス・リース契約では、通常のオペレーティング・リースとして会計処理を行っており、ファイナンス・リース取引の内容は以下の通りです。

1) 取得原価相当額、減価償却累計額相当額、及び期末残高相当額

	単位:百万円 3月31日現在		
	2005	2005	2005
	取得原価相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	¥ 795 ¥(792)	¥ 400 ¥(398)	¥ 395 ¥(394)

	単位:百万円 3月31日現在		
	2004	2004	2004
	取得原価相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	¥ 785 ¥(782)	¥ 380 ¥(379)	¥ 405 ¥(403)

	単位:千米ドル 3月31日現在		
	2005	2005	2005
	取得原価相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	\$ 7,400 ¥(7,378)	\$ 3,721 \$(3,706)	\$ 3,679 \$(3,672)

2) 未経過リース料期末残高相当額:

	単位:百万円	単位:千米ドル
	3月31日現在	3月31日現在
	2005	2005
1年内	¥ 151 ¥(151)	\$1,408 \$(1,403)
1年超	269 (268)	2,506 (2,503)
合計	¥ 420 ¥(419)	\$3,904 \$(3,906)

3) 受取リース料、減価償却費相当額、及び受取利息相当額:

	単位:百万円		単位:千米ドル	
	3月31日現在		3月31日現在	
	2005	2004	2005	2005
受取リース料	¥ 200 ¥(199)	¥ 220 ¥(219)	\$1,863 \$(1,857)	\$1,863 \$(1,857)
減価償却費相当額	¥ 167 ¥(167)	¥ 183 ¥(182)	\$1,556 \$(1,552)	\$1,556 \$(1,552)
受取利息相当額	¥ 32 ¥(32)	¥ 36 ¥(36)	\$ 300 ¥(299)	\$ 300 ¥(299)

(注) () 内の数字は内数であり、リース会社よりリースを受け、警備契約先に転リースしている物件です。

転リース資産にかかる減価償却費相当額の算定方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっています。

16 有価証券関係

(1) その他有価証券で時価のあるもの:

	単位:百万円 3月31日現在		
	2005		
	取得原価	貸借対照表計上額	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの:			
(1) 株式	¥ 5,311	¥ 9,993	¥ 4,682
(2) 債券			
a. 国債・地方債等	344	351	7
b. 社債	1,869	1,912	43
(3) その他	332	343	11
小計	7,856	12,599	4,743

貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの:

(1) 株式	1,054	846	(208)
(2) 債券			
a. 国債・地方債等	50	50	0
b. 社債	1,459	1,359	(100)
(3) その他	1,981	1,940	(41)
小計	4,544	4,195	(349)
合計	¥ 12,400	¥ 16,794	¥ 4,394

	単位:百万円 3月31日現在		
	2004		
	取得原価	貸借対照表計上額	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの:			
(1) 株式	¥ 4,282	¥ 8,315	¥ 4,033
(2) 債券			
a. 国債・地方債等	99	100	1
b. 社債	1,600	1,666	66
(3) その他	229	249	20
小計	6,210	10,330	4,120

貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの:

(1) 株式	1,458	1,285	(173)
(2) 債券			
a. 国債・地方債等	-	-	-
b. 社債	803	789	(14)
(3) その他	2,185	2,109	(76)
小計	4,446	4,183	(263)
合計	¥ 10,656	¥ 14,513	¥ 3,857

単位:千米ドル 3月31日現在			
2005			
	取得原価	貸借対照表 計上額	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの:			
(1) 株式	\$ 49,456	\$ 93,051	\$ 43,595
(2) 債券			
a. 国債・地方債等	3,201	3,265	64
b. 社債	17,399	17,809	410
(3) その他	3,093	3,195	102
小計	73,149	117,320	44,171
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの:			
(1) 株式	9,817	7,873	(1,944)
(2) 債券			
a. 国債・地方債等	466	466	0
b. 社債	13,584	12,660	(924)
(3) その他	18,447	18,061	(386)
小計	42,314	39,060	(3,254)
合計	\$ 115,463	\$ 156,380	\$ 40,917

(注) その他有価証券で時価のあるものについて、2003年3月期及び2004年3月期で、それぞれ862百万円及び375百万円の減損処理を行なっています。2005年3月期では減損処理を行なっていません。

(2) 売却したその他有価証券の売却額は、2003年3月期、2004年3月期、及び2005年3月期で、それぞれ1,893百万円、1,486百万円、及び967百万円(9,000千米ドル)であり、売却益の合計額は、それぞれ26百万円、111百万円、及び733百万円(6,829千米ドル)、売却損の合計額は、それぞれ89百万円、439百万円、及び14百万円(128千米ドル)です。

(3) その他有価証券で時価評価されていないもの

	単位:百万円		単位:千米ドル
	2005	2004	2005
非上場株式			
(店頭売買株式を除く)	¥ 7,927	¥ 7,979	\$ 73,811
非上場社債	¥ 1,221	¥ 1,099	\$ 11,367
その他	¥ 12	¥ 10	\$ 116

(4) その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

単位:百万円 3月31日現在				
2005				
	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
(1) 債券				
a. 国債・地方債等	¥ —	¥ 196	¥ —	¥ 153
b. 社債	—	1,823	495	568
(2) その他	100	12	100	901
合計	¥ 100	¥ 2,031	¥ 595	¥ 1,622

単位:百万円 3月31日現在				
2004				
	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
(1) 債券				
a. 国債・地方債等	¥ —	¥ 98	¥ —	¥ —
b. 社債	407	1,495	292	200
(2) その他	10	3	317	898
合計	¥ 417	¥ 1,596	¥ 609	¥ 1,098

単位:千米ドル 3月31日現在				
2005				
	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
(1) 債券				
a. 国債・地方債等	\$ —	\$ 1,821	\$ —	\$ 1,426
b. 社債	—	16,984	4,609	5,284
(2) その他	931	110	931	8,390
合計	\$ 931	\$ 18,915	\$ 5,540	\$ 15,100

17 デリバティブ取引

2004年3月期及び2005年3月期においてALSOKの利用しているデリバティブ取引は金利スワップであり、借入金等の金利変動リスクをヘッジする目的で、内規に基づき行なっています。金利スワップ取引はヘッジ会計に適合し特例処理の条件を充たしているため、時価情報開示の対象ではありません。

18 法人税及び繰延税金資産・負債

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳:

	単位:百万円		単位: 千米ドル
	3月31日現在		3月31日現在
	2005	2004	2005
繰延税金資産:			
未払事業税	¥ 239	¥ 333	\$ 2,226
賞与引当金	2,279	2,106	21,224
貸倒引当金	869	890	8,093
減価償却費	1,036	628	9,645
警報機器設置工事費	3,712	3,833	34,565
退職給付引当金	11,287	15,573	105,108
役員退職慰労引当金	953	880	8,874
投資有価証券評価損	150	145	1,400
繰越欠損金	3,571	145	33,253
その他	1,159	2,899	10,794
繰延税金資産合計	25,255	27,287	235,182
繰延税金負債:			
特別償却準備金	(25)	(20)	(231)
その他有価証券評価差額金	(1,753)	(1,569)	(16,326)
繰延税金負債合計	(1,778)	(1,589)	(16,557)
繰延税金資産の純額	¥ 23,477	¥ 25,698	\$ 218,625

繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれています。

	単位:百万円		単位: 千米ドル
	3月31日現在		3月31日現在
	2005	2004	2005
流動資産—繰延税金資産	¥ 6,051	¥ 3,306	\$ 56,350
固定資産—繰延税金資産	17,436	22,392	162,364
固定負債—繰延税金負債	10	—	89
繰延税金資産の純額	¥ 23,477	¥ 25,698	\$ 218,625

(2) 法定実効税率と連結損益計算書上の税効果会計適用後の法人税等の負担率の差異の内訳:

	3月31日終了年度		
	2005	2004	2003
法定実効税率	40.7%	40.7%	42.1%
(調整)			
交際費等永久に損金に 参加されない項目	0.9	0.5	1.1
受取配当金等永久に益金に 計上されない項目	(0.2)	(0.0)	(0.1)
住民税均等割	2.8	1.1	1.5
連結調整勘定償却額	1.9	0.7	1.9
持分法による投資利益	(1.0)	(0.7)	(1.2)
税率変更による期末繰延 税金資産の減額修正	—	—	4.7
その他	3.2	(1.2)	(0.2)
連結損益計算書上の 法人税等の負担率	48.3%	41.1%	49.8%

(3) 税率の変更

地方税法等の一部を改正する法律(2003年3月31日公布、平成15年法律第9号)により、2003年3月期の繰延税金資産及び負債のうち非流動部分の計算に使用した法定実効税率は、前期の42.1%から40.7%に変更されております。その結果、2003年3月末の繰延税金資産の純額が814百万円減少し、2003年3月期の法人税等調整額が同額増加しています。

19 セグメント情報

(1) 事業の種類別セグメント

前セグメントの売上高の合計、営業利益及び前セグメント資産の金額の合計額に占めるセキュリティ事業の割合が、いずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しています。

(2) 所在地別セグメント情報

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

(3) 海外売上高

該当事項はありません。

20 関連当事者取引

役員及び個人主要株主等との取引の要約は以下の通りです。

	単位:百万円			単位: 千米ドル
	3月31日終了年度			3月31日 終了年度
	2005	2004	2003	2005
財団への寄付金(販売費及び 一般管理費に含む) ……	¥ 108	¥ 170	¥ 168	\$ 1,003
建物の無償貸与等 (販売費及び一般 管理費に含む) (*1) ……	¥ 27	¥ 27	¥ 29	\$ 249
上記に関する期末残高 ……	¥ -	¥ -	¥ -	\$ -

(*1) ALSOKは一部の関連当事者の非営利法人に対して、賃借した事務所を無償貸与しています。上記の無償貸与の金額はALSOKが貸主に対して支払っている賃借料であり、当該賃借料については近隣の取引実勢を参考にして決定しています。

21 一株当り情報

	単位:円			単位:米ドル
	2005	2004	2003	2005
一株当り当期純利益-基本的 ……	¥ 47.54	¥ 175.11	¥ 79.84	\$ 0.44
-希薄化後 ……	¥ 47.50	¥ 174.99	¥ 79.56	\$ 0.44
一株当り純資産 ……	¥1,222.93	¥1,188.65	¥1,023.04	\$ 11.39

基本的及び希薄化後の一株当り当期純利益の算定上の基礎は以下の通りです。

	単位:百万円			単位: 千米ドル
	3月31日終了年度			3月31日 終了年度
	2005	2004	2003	2005
一株当り当期純利益-基本的				
当期純利益 ……	¥ 4,952	¥ 17,753	¥ 7,549	\$ 46,112
普通株主に帰属しない金額 ……	178	177	226	1,656
-うち利益処分による				
役員賞与金 ……	¥ (203)	¥ (205)	¥ (256)	\$ (1,887)
-うち持分法適用会社の	¥ (△25)	¥ (△28)	¥ (△30)	\$ (△231)
前期利益処分による役員 賞与金のうち当社が負担 すべき金額				
普通株式に係る当期純利益 ……	4,774	17,576	7,323	44,456
期中平均株式数(千株) ……	100,432	100,372	91,718	100,432
一株当り当期純利益-希薄化後				
当期純利益調整額 ……	-	-	-	-
普通株式増加数(千株) ……	82	69	327	82

2004年3月期の希薄化後一株当り当期純利益の算定に当たり、希薄化効果を有しない9,680個の新株予約権を含めていません。これらは、2003年6月27日定時株主総会決議によるもの4,680個、及び2004年6月27日定時株主総会によるもの5,000個であり、商法第280条ノ20及び同第280条ノ21の規定に基づく特別決議による新株予約権です。

総合警備保障株式会社の取締役会及び株主各位へ

私どもは、総合警備保障株式会社及び子会社の2004年及び2005年3月31日現在の連結貸借対照表、並びに2005年3月31日をもって終了した3年間の各会計年度の連結損益計算書、連結資本勘定変動計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書の監査を実施した。これらの連結財務諸表はすべて円表示されている。

これらの連結財務諸表は、会社の経営者の責任において作成されたものである。私どもの責任は、私どもの監査に基づいてこれらの連結財務諸表について意見を表明することにある。

私どもは、日本において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を実施した。これらの基準は、財務諸表について重要な虚偽の表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、私どもが監査を計画し実施することを要求している。監査は、財務諸表の金額及び開示の基礎となる証拠の試査による検証を含んでいる。また、監査は全体としての財務諸表の表示を検討するとともに、経営者による会社方針の選択及び経営者によって行なわれた重要な見積りの評価も対象としている。私どもは、私どもの監査が私どもの意見表明に対する合理的な基礎を提供しているものと確信している。

私どもの意見では、上記の連結財務諸表は、すべての重要な点において、総合警備保障株式会社及び子会社の2004年及び2005年3月31日現在の財務状態、並びに2005年3月31日をもって終了した3年間の各会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、日本において一般に構成妥当と認められる会計原則に準拠して適正に表示している。

2005年3月31日現在及び同日をもって終了した会計年度の連結財務諸表は、日本国外の読者の便宜のために米ドルに換算されている。私どもは日本円から米ドルへの換算結果の検証も行っており、私どもの意見では、連結財務諸表注記3に記載された方法に基づいて換算がされている。

ASG監査法人

日本、東京

2005年6月29日

企業情報

(2005年3月31日現在)

会社概要

社名	総合警備保障株式会社
本社所在地	〒107-8511 東京都港区元赤坂1-6-6 Tel:03-3470-6811
設立	1965年7月16日
資本金	171億5,228万8,700円
社員数	連結 24,185名 / 単体 11,664名
事業拠点	本社 / 5事業本部 / 58支社 / 44支店 / 203営業所 (2005年8月1日現在)

株式・株主情報

上場証券取引所	東京証券取引所(市場第一部)
証券番号	2331
会社が発行する株式の総数	300,000,000株
発行済株式総数	100,566,742株
当期末株主数	11,572名

大株主

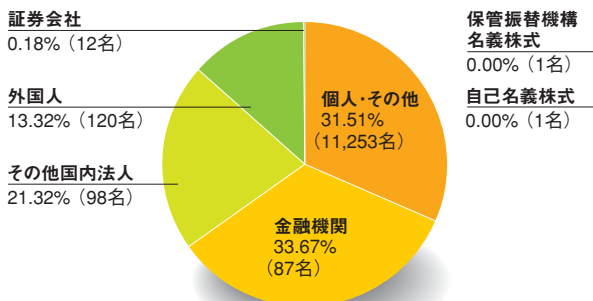
	株主名	持株数(千株)	出資比率(%)
1	村井 恒夫	9,051	9.00
2	総合商事株式会社	7,388	7.34
3	総合警備保障従業員持株会	6,604	6.56
4	埼玉機器株式会社	5,283	5.25
5	日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	5,121	5.09
6	みずほ信託退職給付信託 みずほ銀行口再信託 受託者資産管理サービス信託	4,261	4.23
7	東京海上日動火災保険株式会社	3,420	3.40
8	村井 温	2,941	2.92
9	ザチェスマンハッタンバンク エヌエイロンドン	2,877	2.86
10	日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (三井アセット信託銀行再信託分・ 株式会社三井住友銀行退職給付信託口)	2,735	2.72

※みずほ信託退職給付信託みずほ銀行口の所有株式は、株式会社みずほ銀行が退職給付信託として拠出したものです。なお、当社は株式会社みずほ銀行の持株会社である、株式会社みずほフィナンシャルグループの株式1,180株(出資比率0.0%)、優先株式2,000株(出資比率0.0%)を保有しています。

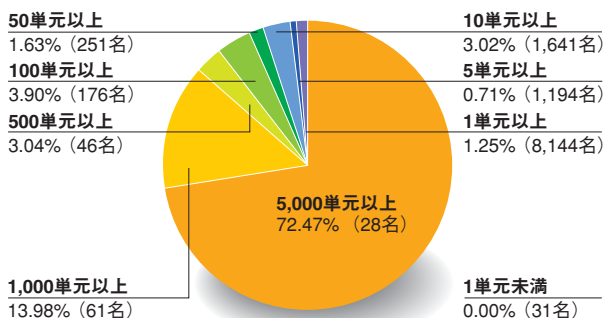
※日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(三井アセット信託銀行再信託分・株式会社三井住友銀行退職給付信託口)の所有株式は株式会社三井住友銀行が退職給付信託として拠出したものです。なお、当社は株式会社三井住友銀行の持株会社である、株式会社三井住友フィナンシャルグループの株式152株(出資比率0.0%)を保有しています。

株式分布状況

所有者別所有株式数 ()内は所有者数



単元別所有株式数 ()内は所有者数



主なグループ会社

北海道総合警備保障(株)	東海総合警備保障(株)
青森総合警備保障(株)	中京総合警備保障(株)
東北総合警備保障(株)	愛知総合警備保障(株)
福島総合警備保障(株)	三重総合警備保障(株)
茨城総合警備保障(株)	京滋総合警備保障(株)
北関東総合警備保障(株)	大阪総合警備(株)
群馬総合ガードシステム(株)	大阪総合管財(株)
埼玉総合警備保障(株)	ALSOK山陰(株)
千葉総合警備保障(株)	広島総合警備保障(株)
綜警ビルサービス(株)	山口総合警備保障(株)
千代田管財(株)	徳島総合警備保障(株)
東京総合警備保障(株)	北四国総合警備保障(株)
多摩総合警備(株)	愛媛総合警備保障(株)
綜警電気工事(株)	南四国総合警備保障(株)
綜警情報システム(株)	福岡総合警備保障(株)
綜警リース(株)	佐賀総合警備保障(株)
綜警常駐警備(株)	長崎総合警備(株)
神奈川総合警備保障(株)	熊本総合警備保障(株)
新潟総合警備保障(株)	宮崎総合警備(株)
富山県総合警備保障(株)	鹿児島総合警備保障(株)
北陸総合警備保障(株)	沖縄総合警備保障(株)
日本ガード(株)	台湾新光保全股份有限公司

IRに関するお問い合わせ

投資家情報部
Tel:03-3423-2331 Fax:03-3470-1565
E-mail:alsok-ir@alsok.co.jp
URL <http://ir.alsok.co.jp/>



ALSOK

総合警備保障株式会社

本社:〒107-8511 東京都港区元赤坂1-6-6

Tel:03-3470-6811

<http://www.alsok.co.jp/>



このアニュアルレポートは、環境への配慮のため「古紙100%の再生紙」を使用し、「VOC（発揮性有機化合物成分ゼロ）」の「100%大豆インキ」を使用しています。また、印刷は印刷工程で有害廃液を出さない「水なし印刷」で行なっています。